

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源内訳			
事務事業名称			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
01-06-01-03-15			1,053	0	644	0	0	409
農作物獣害防止対策事業			農作物への被害低減につなげるため、近年、拡大傾向にある野生鳥獣被害に対し、講演会等を通じて侵入対策等の効果的な実施方法について周知するとともに、防除柵の設置や捕獲した野生鳥獣の処分費用を助成する。					
産業振興課								
新規	充実	市長公約						
01-06-01-01-01			12,237	0	0	0	0	12,237
農業委員会運営			立川市農地バンク制度の運用を通じて、農地の貸借を希望する方のマッチングを進め、農地の有効な利活用を促進する。令和7年度は、8年度に予定されている農業委員改選のため、地区の農業者等に対し評価基準を含めた情報の提供のほか、説明の場を設け、農業委員を募集する。					
農業委員会事務局								
新規	充実	市長公約						
施策32 官民連携のまちの形成								
01-08-03-01-13			792	0	0	0	0	792
市庁舎北側地域まちづくり事業			砂川中央地区のまちづくりを実現していくため、国有地の暫定利用を行いながら、地元住民主導の「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」について、地域や関係機関と連携して運営支援を行い、土地利用計画の実現に向けた取組を推進する。					
まちづくり推進課								
新規	充実	市長公約						
施策33 多様な移動手段による活力ある都市活動の実現								
01-02-01-07-02			16,296	0	0	0	0	16,296
交通安全対策支援			立川警察署や立川国立地区交通安全協会、立川市交通安全運動推進協力会等と連携して春・秋の交通安全運動や高齢者交通安全講習会、小学校3年生対象の自転車安全運転免許証交付事業、中学生対象のスクエアード・ストレイト方式による交通安全教室等を実施するほか、ヘルメットの着用を促進して交通事故による被害の軽減を図るため、自転車乗車用ヘルメット購入費用の一部を継続して助成する。					
交通対策課			【新規】「第12次交通安全計画」の策定 ―― 千円 令和8年度を計画初年度とする「第12次交通安全計画」の策定に向けて必要な事務を進める。(令和8年度までの債務負担行為による総事業費:2,965千円)					
新規	充実	市長公約						
●								
01-02-01-07-03			513,594	0	0	0	239,754	273,840
自転車等対策			自転車案内整理員による自転車整理・誘導、放置自転車クリーンキャンペーン事業等による啓発活動を実施する。また、令和7年度を初年度とする「第2次自転車活用推進計画」に基づいた各施策を展開することにより、安全・安心・快適な自転車利用環境づくりを進める。					
交通対策課			【新規】自転車等駐車場調査分析 10,208千円(うち、一般財源10,208千円) 「第2次自転車活用推進計画」に基づき、利用率の平準化等による限られた公共空間の有効活用を行うため、現在の需給関係の調査・分析や受益者負担に基づく利用料金の検討、自転車駐車場のあり方・方向性等の整理を行う。					
交通対策課			【新規】シェアサイクルの公務への活用 1,731千円(うち、一般財源1,731千円) 移動時間短縮による業務効率化や有酸素運動による職員の健康増進、環境負荷軽減等を図り、市民サービス向上につなげるため、シェアサイクル運営事業者と法人契約を結び、職員が公務で移動する際の交通手段としてシェアサイクルを活用する。					
新規	充実	市長公約						
●								
01-02-01-07-07			11,129	0	0	0	0	11,129
自転車走行環境整備			歩行者や自転車、自動車が安全に安心して通行できる自転車走行空間を整備するため、市道1級14号線の約1,200mに自転車ナビマーク及び自転車ナビラインを設置する。					
交通対策課								
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源内訳			
事務事業名称			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
主管課名								
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
01-08-03-01-05			73	0	0	0	73	
広域公共交通関連事務			鉄道・モノレールの整備促進のため、「三鷹・立川間立体化複々線促進協議会」や「多摩地域都市モノレール等建設促進協議会」の事務局として、合同総会の開催及び関係機関との調整などを行うほか、事業の促進を強く求めていくため、国土交通省・東京都や鉄道事業者等へ要望活動を行う。また、複々線化に関しては、同様の目標を掲げて活動する「中央東線高速化促進・定時性確保広域期成同盟会」に加入することで、要望活動の強化を図る。					
交通対策課								
新規	充実	市長公約						
01-08-03-01-09			638	0	0	0	638	
交通公共案内施設管理			市民及び来街者の利便性及び回遊性の向上を図るため、JR立川駅周辺を中心に設置されている公共案内サインの維持管理を行うとともに情報の更新を行う。					
交通対策課								
新規	充実	市長公約						
01-08-03-01-07			75,821	0	0	0	75,821	
コミュニティバス運行			市内に偏在する交通不便地域を解消して移動手段を確保するために、コミュニティバスの運行状況の確認と検討を行い、バス事業者との協定に基づく経費補助による運行を実施する。					
地域公共交通担当課								
新規	充実	市長公約						
01-08-03-01-14			11,050	0	2,768	0	8,282	
地域公共交通関連事務			日常の市民・地域活動や、観光・産業などの都市活動の活性化を進めるため「地域公共交通計画」を策定し、基本的な考え(将来像)や、コミュニティバスのあり方、令和8年度以降の具体的な施策の方向性を示す。なお、策定にあたっては、6年度の実態調査やアンケート、ワークショップなどの意見を参考とする。					
地域公共交通担当課								
新規	充実	市長公約						
●		21						
05- - - -			75,602	0	0	0	599	75,003
特別会計 駐車場事業			指定管理者と連携し、効果的・効率的な管理運営を進める。また、緑川第五、第六駐車場については、下水道緑川幹線改築工事の進捗状況を踏まえながら、必要な対応を行う。					
交通対策課			【新規】北口第一駐車場の床面劣化診断調査 4,147千円(うち、一般財源4,147千円) 駐車場整備事業経営戦略の投資計画に基づく北口第一駐車場の車路塗り替え等について、必要性や緊急度等を判断するための劣化診断調査を行う。					
新規	充実	市長公約						
●								
政策8 市民のくらし								
施策34 市民活動と地域社会・多文化共生の推進								
01-02-01-06-08			1,747	0	0	0	0	1,747
多文化共生推進事務			日本語が話せず不自由している外国人や外国出身者が行政サービスの内容を理解し、申請時に困ることがないようにするため、各種行政パンフレットや申請書類等を多言語で翻訳し、市役所の窓口等に設置するほか、外国人が転入した際、緊急時の連絡先や外国人相談、日本語教室等、日々の生活に役立つ情報を記載した「外国人のための生活ガイド」を提供する。					
市民協働課								
新規	充実	市長公約						
		50						
01-02-01-06-09			3,576	0	1,047	0	379	2,150
外国人のための 日本語教室委託事務			日本語が話せず不自由している外国人や外国出身者に、日本語や文化的背景についての学習機会を提供することにより、慣れない日本での生活上の負担を軽減するため、柴崎学習館で毎週木曜日の昼間と土曜日の夜間、西砂学習館で毎週土曜日の夜間に、民間ボランティア団体が「外国人のための日本語教室」を開催する。また、日本語の支援が必要な外国人児童・生徒が、日常生活に必要な日本語を習得できるよう支援するとともに、安心できる居場所を提供するため、「子ども日本語教室」を開催する。					
市民協働課								
新規	充実	市長公約						
		50						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源内訳			
事務事業名称			国庫支出金		都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
01-02-01-06-10			2,251	0	0	0	347	1,904
多文化共生関連事業			多様な文化的背景を有する人々との共生を推進するため、外国人向けの生活相談や多言語情報提供、講演会の開催のほか、外国人市民と地域住民との交流を支援する。					
市民協働課								
新規	充実	市長公約						
		50						
01-02-01-06-29			101	0	0	0	0	101
第5次多文化共生推進プラン策定事業			立川市における多文化共生を更に推進するために策定した、令和7年度から11年度までの5年間を計画期間とする「第5次多文化共生推進プラン」を周知し、プランに掲げる各事業を計画的に実施する。また、プランの進捗を評価・検証するため、多文化共生推進プラン検討会議を開催し、学識経験者や外国人を含む市民委員等からの意見を聴取する。					
市民協働課								
新規	充実	市長公約						
		50						
01-02-01-12-01			42,734	0	0	0	4,229	38,505
自治会等への支援事業			地域コミュニティを支える自治会が安定して活動し、安全・安心の地域づくりにつなげるため、市内177自治会に対して自治会の活動費や集会施設関係、防犯灯撤去等のほか、自治会連合会に対して運営費や地域の防災訓練、加入促進活動等を支援する。					
市民協働課								
新規	充実	市長公約						
01-02-01-12-02			16,431	0	0	0	3,078	13,353
ボランティア・市民活動センター事業			NPO法人やボランティア活動などに取り組む市民活動団体が必要な知識や技術を習得し、円滑に活動できる環境を整備するため、市民活動情報コーナーやホームページによる情報提供のほか各種相談対応、研修会等を実施する。					
市民協働課								
新規	充実	市長公約						
01-02-01-12-03			148	0	0	0	0	148
協働のまちづくり推進事業			市民活動団体が、他団体や市と連携・協働し、地域課題の解決に向けて取り組む公益的なまちづくり活動を推進するため、市民や学識経験者等で組織する審査会の審査を通じて、協働事業として位置づけられた事業に対し、必要経費を助成する。					
市民協働課								
新規	充実	市長公約						
施策35 市民相談機能と消費生活の充実								
01-02-01-02-05			5,479	0	0	0	0	5,479
市民相談			日常生活での諸問題(離婚・相続・事故・貸借等)について、事案の解決に向けた支援等のため、予約制無料専門相談(法律相談、家事相談、税務相談、交通事故相談、不動産相談、相続・登記・成年後見等相談、人権悩みごと相談、行政相談、行政手続相談)等を行う。					
生活安全課								
新規	充実	市長公約						
01-02-01-02-11			151	0	0	0	0	151
犯罪被害者等支援事業			犯罪被害者やその家族が平穏な生活を送れるように、犯罪被害者等支援の総合的対応窓口として、犯罪被害者やその家族に対し、関係機関と連携を図りながら情報提供や手続き案内等の支援を行う。令和7年度は、「立川市犯罪被害者等支援条例(仮称)」の制定を予定しており、市民や事業者からの理解促進に努めるとともに、8年度に向けて総合的対応窓口の整備や犯罪被害者等に対する具体的な支援策を検討する。					
生活安全課			【新規】犯罪被害者等支援 151千円(うち、一般財源151千円) 「立川市犯罪被害者等支援条例(仮称)」の制定に向けて協議を継続するとともに、支援策の策定に向けて検討委員会を開催し、議論を深める。					
新規	充実	市長公約						
●		42						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源内訳				
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名									
新規	充実	市長公約	事務事業の内容						
01-02-03-01-04			18,668	0	180	0	1,795	16,693	
戸籍事務			親族的な身分関係を正確に登録し、公証するため、戸籍事務や関連事務(人口動態調査、埋葬・火葬の許可等)について、電子情報システムにより処理する。また、令和6年3月1日より、戸籍のデジタル化が推進され、戸籍の広域交付や戸籍の副本記録情報の参照が可能となったことで、市民の利便性が向上している。						
市民課			【新規】戸籍振り仮名対応関連業務 14,068千円(うち、一般財源14,068千円) 令和7年5月26日に戸籍法の一部改正法が施行され、氏名の振り仮名が公証事項となるため、届出に基づいて戸籍の記載を行う。						
新規	充実	市長公約							
●									
01-02-03-01-06			29,620	29,620	0	0	0	0	
マイナンバーカード関連事務			市民サービスの向上や行政事務の簡素化のため、行政手続の基盤となるマイナンバーの付与とマイナンバーカードの更なる交付促進を進める。また、引き続き、カードの早期取得を希望される方に特急発行を実施するほか、窓口に来られない方にカード取得にかかる支援を行う。						
市民課									
新規	充実	市長公約							
施策37 安心して暮らせる住環境の推進									
01-08-04-01-02			149,270	30,516	0	0	71,951	46,803	
市営住宅管理運営			住宅に困窮する一定の所得以内の市民に、快適で安心できる生活の場を提供するため、市営住宅21棟、管理戸数465戸の適切な維持管理・改善を行うとともに、空き室を修繕し、入居者を募集する。						
住宅課			【新規】市営住宅共益費の徴収及び納入 1,700千円(うち、一般財源0千円) 市営住宅居住者自治会が徴収している共益費のうち、光熱水費について、自治会に代わり徴収し納入する。						
住宅課			【充実】市営住宅における改善事業の実施 77,319千円(うち、一般財源46,803千円) 「立川市営住宅長寿命化計画」に基づき、住宅の安全性を確保し、長寿命化を図るため、柏町青柳住宅給排水設備改修工事設計、錦町住宅給排水設備改修工事、一番町住宅鉄部塗装及びフェンス等改修工事、幸町七番住宅鉄部塗装改修工事を行う。						
新規	充実	市長公約							
●	●								
01-08-04-01-04			90,857	18,435	0	0	8,113	64,309	
シルバーピア維持管理			住宅に困窮する一定の所得以内の高齢者に、快適で安心できる生活の場を提供するため、市営シルバーピアの適切な維持管理を行う。契約期間満了を見据え、今後は空室修繕及び新規入居者の募集を停止し、住戸の維持管理対応に移行する一方、新規入居希望者については都営シルバーピアを斡旋する。						
住宅課									
新規	充実	市長公約							
01-08-04-01-05			21,703	10,078	4,999	0	0	6,626	
民間住宅耐震化推進			民間木造住宅の耐震化を支援し、倒壊や火災延焼を防ぎ、災害に強いまちづくりを促進するため、耐震改修促進計画に基づき、昭和56年5月31日以前の耐震基準に基づき建築された民間木造住宅の簡易耐震診断や戸別訪問、アドバイザー派遣を行うとともに、耐震診断、補強設計・工事監理、耐震改修工事、建替え、除却に対して助成する。						
住宅課									
新規	充実	市長公約							
01-08-04-01-07			100	0	100	0	0	0	
分譲マンション 適正管理促進事業			周辺環境の悪化を防ぎ、市民の良好な生活環境の確保を図るため、分譲マンションの管理状況を把握し、マンションの管理不全を防止するとともに、必要に応じて助言や指導を行う。令和7年度は、管理状況届出制度において2年度に届出を行ったマンションが更新時期を迎えるため、届出を受ける。						
住宅課									
新規	充実	市長公約							
01-08-04-01-08			9,118	2,500	0	0	0	6,618	
居住支援事業			住宅確保要配慮者の安全・安心な住生活を実現するため、不動産関係団体、居住支援団体、立川市で構成する立川市居住支援協議会の事務局を担うとともに、居住相談窓口「みんなの住まいサポートたちかわ」による入居相談、居住支援セミナー等を開催し、円滑な民間賃貸住宅への入居を支援する。						
住宅課			【充実】相談窓口での相談受付件数追加 1,372千円(うち、一般財源1,372千円) 多様化する要配慮者からの相談に対応するため、相談窓口での相談受付件数を増やす。						
新規	充実	市長公約							
	●								

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費	事業費の財源内訳				
事務事業名称				国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
01-08-04-01-09			6,622	2,281	0	0	0	4,341
第4次住宅マスタープラン改定事業			「第5次長期総合計画」の個別計画として住宅施策の方向性を定めるために策定した、令和3年度から12年度までの10年間の計画期間とする「第4次住宅マスタープラン」について、計画期間の折り返しである7年度に一部改定を行う。改定にあたっては、住生活基本計画(全国計画)及び東京都住宅マスタープラン等関係計画や関係法令との整合を図る。					
住宅課								
新規	充実	市長公約						
01-09-01-05-11			240,892	105,871	88,178	0	0	46,843
緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業			沿道建築物の耐震化を進め、地震発生時における緊急輸送道路沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぐため、特定緊急輸送道路(1次路線)や市指定の立川駅周辺の緊急輸送道路(2、3次路線)における沿道建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修工事等に対して助成する。					
住宅課								
新規	充実	市長公約						
施策38 市民にわかりやすい公正・公平で適正な課税								
01-02-02-02-01			45,097	0	0	0	688	44,409
市民税賦課事務			公平で適正な課税を行い、財源の確保につなげるため、住民税(個人市・都民税)の申告による賦課、給与支払報告書等(報告資料)による賦課、所得税申告書閲覧による賦課と法人市民税の申告に基づく賦課を行う。					
課税課			【充実】電子申告・申請手続サービスの充実 1,210千円(うち、一般財源1,210千円) 地方税ポータルシステムにおける、個人住民税の申告を中心とした電子申告等の対象業務拡充に対応する。					
新規	充実	市長公約						
			●					
01-02-02-02-02			92,628	0	0	0	7,065	85,563
固定資産税賦課事務			公平で適正な課税を行い、財源の確保につなげるため、土地・家屋について、市内の現地調査や登記済通知書等により、土地の異動や家屋の新・増築を確認・把握して評価を行い、評価額を決定した上で税を賦課する。また、償却資産について、申告義務の周知を図るとともに、国税資料の閲覧、関係機関からの情報提供や実地調査等により、課税客体を的確に把握し、適正な評価・課税を行う。					
課税課			【新規】家屋評価資料ファイリングシステム導入 1,714千円(うち、一般財源0千円) DX化を進め、事務効率を上げるため、固定資産税の家屋評価時に作成する計算書、図面等を電子で保存・検索可能なシステムを導入する。					
新規	充実	市長公約	【新規】タブレット端末用家屋評価システム導入 1,094千円(うち、一般財源0千円) 家屋評価の効率を上げ、より分かりやすく市民に説明するため、タブレット端末用家屋評価システムを導入する。					
			●					
01-02-02-02-03			6,410	0	0	0	4,162	2,248
軽自動車税賦課事務			公平で適正な課税を行い、財源の確保につなげるため、4月1日現在、市内を定置場としている軽自動車等の所有者又は使用者に軽自動車税を賦課する。125cc以下の原動機付自転車等の申告は市で受付し、125cc超の2輪車、軽4輪車等については、他機関(東京運輸支局、軽自動車検査協会)で受付した申告書を後日、市が受け取り、賦課処理を行う。					
課税課								
新規	充実	市長公約						
01-02-02-02-04			3,126	0	0	0	3,126	0
証明発行及び諸税一般事務			窓口や郵送、電子申請による各種証明交付を円滑に進め、財源の確保につなげるため、申請者に迅速かつ的確に課税証明、非課税証明、評価証明、公課証明、住宅用家屋証明等の各種証明書を交付する。					
課税課			【新規】課税に係る各種証明書の電子申請 186千円(うち、一般財源0千円) 市民の利便性向上を目的に、LoGoフォームを活用した各種証明書の発行にかかる電子申請及びキャッシュレス決済を開始する。					
新規	充実	市長公約						
			●					

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費				
事務事業名称			の財源内訳				
主管課名			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
新規	充実	市長公約	事務事業の内容				
施策39 納税しやすい環境の整備と安定した税収の確保							
01-02-02-02-05			226,109	0	0	0	1,963 224,146
市税等収納事務			財源と負担の公平性を確保するため、収納管理や還付業務を行うほか、未納者には催告書の送付やコールセンターの納付勧奨による自主納付を促し、担税力のある滞納者には法令に基づき滞納処分を行う。				
			【新規】納税証明書の電子申請 28千円(うち、一般財源0千円) 市民の利便性向上を目的に、LoGoフォームを活用した納税証明書の発行にかかる電子申請及びキャッシュレス決済を開始する。				
			【新規】相続財産清算人選任 1,013千円(うち、一般財源1,013千円) 相続人不存在により成立した相続財産法人について、処分保留を解消し、該当案件の清算による収入を確保するため、裁判所に清算人の選任申立てを行う。				
収納課							
新規	充実	市長公約					
●		43					
政策9 危機管理							
施策40 危機管理体制の充実と防犯対策の推進							
01-02-01-07-01			8,211	0	0	0	82 8,129
交通災害共済事業			東京都の全市町村が、その住民を対象に共同で実施する公的な交通災害共済制度であり、加入者が交通事故で受傷した際、生活の安定化を図るため、見舞金を支給する。Aコース(1,000円)、Bコース(500円)があり、それぞれ治療実日数に応じて支給する。なお、3歳から中学生までは全員、70歳以上・市心身障害者手当受給者は加入希望者に対して、Bコース会費(500円)を市が負担する。				
			生活安全課				
			新規	充実	市長公約		
01-02-01-14-01			1,699	0	125	0	1,574
安全・安心のまちづくり 推進事業			安全で安心して生活できるまちづくりを推進するため、関係機関等と連携して市の生活環境改善に関する施策を総合的に検討するとともに、立川国立防犯協会と立川・国立暴力団追放協議会の活動を支援する。また、特殊詐欺被害を未然に防止するため、立川見守りメール等を活用した注意喚起、自動通話録音機の無償貸出や啓発物品の配布など立川警察署と連携した取組を実施する。				
			生活安全課				
			新規	充実	市長公約		
01-02-01-14-02			35,477	0	0	0	35,477
立川駅周辺の 安全・安心推進事業			立川駅周辺の客引き等行為をはじめとする迷惑行為を抑止し、市民や来街者の体感治安を向上させるため、立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会による合同パトロールや環境浄化活動、立川駅南口地域安全ステーションを拠点とした指導員等の安全・安心パトロールや市管理職職員、市民指導員、協力事業者、地域団体等のパトロール活動を実施する。				
			【新規】客引き等迷惑行為防止啓発用のぼり旗掲出 5千円(うち、一般財源5千円) 客引き等迷惑行為防止啓発イベント実施時にのぼり旗を活用し、啓発を行う。				
			【新規】客引き等迷惑行為防止啓発用配布物品作成 251千円(うち、一般財源251千円) 二十歳を祝うつどいの会場や立川駅デッキ上などにおいて、客引き等迷惑行為防止啓発用除菌ウェットティッシュを配布し、客引き被害防止の教育・啓発を行う。				
生活安全課							
新規	充実	市長公約					
●		39					
01-02-01-14-03			9,339	0	4,779	0	4,560
地域の安全・安心推進事業			犯罪抑止と防犯意識の向上を図るため、市内12地区で行われている「あいあいパトロール隊」の防犯活動や地域の防犯講習会、安全マップの作成などの活動を支援する。また、青色防犯パトロール活動、防犯・防災情報等を配信する立川見守りメールの運用等を引き続き実施するほか、令和7年度からは既に補助制度を活用して自治会が設置した防犯カメラの運用・維持管理経費の助成を開始し、地域の防犯対策を推進する。				
			【充実】自治会防犯カメラ運用・維持管理経費補助金 381千円(うち、一般財源152千円) 地域の防犯力向上に取り組む自治会に防犯カメラの運用や維持管理にかかる経費を助成する。				
			生活安全課				
新規	充実	市長公約					
	●						
01-08-04-01-06			678	0	406	0	272
空家等対策事業			周辺環境の悪化を防ぎ、市民の良好な生活環境の確保を図るため、管理が不十分な空家等の発生抑制に取り組むほか、状態の改善を促進する。また、必要に応じて、特定空家等として認定することで、法や条例に基づき所有者等へ適正管理の助言又は指導、勧告、命令等を行い、改善を促す。 立川市における空家等対策の方向を示した、令和3年度から12年度までの10年間を計画期間とする「立川市空家等対策計画」について、計画期間の折り返しである7年度に一部改定を行う。改定にあたっては、6年度に実施した空家等実態調査の結果や法改正等を踏まえる。				
			生活安全課・住宅課				
			新規	充実	市長公約		

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		業 費		の 財 源		内 訳		
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源		
主管課名											
新規	充実	市長公約	事務事業の内容								
施策41 防災体制の充実											
01-09-01-03-01			98,105	989	4,312	18,300	764	73,740			
消防団運営			消防団が災害時の消防・救援救護活動に従事する際、迅速かつ有効な活動ができる状態を維持するため、必要不可欠な被服等を購入するほか、消防ポンプ自動車の更新や消防団詰所の中規模改修工事を行う。								
			【充実】消防団活動に必要な備品等の購入 2,970千円(うち、一般財源0千円) 消防団活動に必要な備品等(防火帽、防火衣、防寒衣)を新たに購入する。								
			【充実】第六分団消防ポンプ自動車の更新 ―― 千円 老朽化している第六分団消防ポンプ自動車を更新し、消防力を維持する。(令和8年度までの債務負担行為による総事業費:34,995千円)								
			【充実】第五分団詰所における中規模改修工事 24,420千円(うち、一般財源6,120千円) 第五分団詰所の長寿命化のため、中規模改修工事を行う。								
防災課											
新規	充実	市長公約									
	●										
01-09-01-05-01			11,537	750	375	0	0	10,412			
防災対策の推進			災害に強いまちづくりを推進し、実効性のある災害対応体制を構築するため、防災上の課題や国・東京都の計画等を踏まえ、地域防災計画の修正や災害時の帰宅困難者・駅前滞留者に関する対応マニュアルの作成を行う。								
			【新規】トイレカー導入 ―― 千円 被災時の避難生活における健康被害や衛生環境悪化を防ぎ、清潔なトイレ環境を確保するため、令和8年度のトイレカーの導入に向け、クラウドファンディング等を実施する。(令和8年度までの債務負担行為による総事業費:26,548千円)								
防災課											
新規	充実	市長公約									
●		40									
01-09-01-05-05			37,481	0	0	0	0	37,481			
避難所機能の整備			災害時に自宅での生活が困難な避難者に一定期間、生活の場を提供するため、各一次避難所で必要不可欠な食料や備蓄品等を購入するほか、防災備蓄倉庫や防災用井戸等の適切な管理を行う。								
			【充実】応急給水栓ほか購入 2,035千円(うち、一般財源2,035千円) 市立中学校9校と第五小学校に増設できる給水蛇口(4口)を配備する。								
			【充実】長期保存型化学反応ライト購入 1,664千円(うち、一般財源1,664千円) 一次避難所30か所に長期保存が可能な化学反応ライトを1か所あたり100個備蓄する。								
防災課											
新規	充実	市長公約									
	●										
01-09-01-05-13			36	0	0	0	0	36			
立川駅周辺の 帰宅困難者対策事業			市民や市内事業者等に、災害時の帰宅困難者・駅前滞留者に関する対応計画を周知するほか、一時滞在施設等の確保のため、民間施設へ協力を要請する。また、引き続き、立川駅前滞留者対策推進協議会を開催し、対応計画に基づく帰宅困難者対策訓練を実施する。								
防災課											
新規	充実	市長公約									
施策42 コンプライアンスの推進											
01-02-01-01-24			1,429	0	0	0	0	1,429			
コンプライアンス事務			コンプライアンスが持つ「遵守」「推進」両面を意識した施策を実施する。風通しの良い職場環境や事務ミスの起こりにくい環境づくりにつながる取組のほか、事務ミスを含めた危機事案の未然防止に重点を置き、情報の早期周知と再発防止策の組織的対応を引き続き実施する。また、カスタマーハラスメントへの対策を進め、職員の心理的な負担軽減を図る。								
コンプライアンス推進課											
新規	充実	市長公約									
01-02-01-01-28			188	0	0	0	0	188			
内部統制事務			地方自治法第150条第2項に基づく内部統制制度を運用することで、リスクマネジメントの取組を強化するとともに、リスクの洗い出し、評価、対応策の検討などに組織全体で取り組む。令和7年度から内部統制制度を本格的に実施するにあたり、全幹部職員向けの内部統制研修を実施する。								
コンプライアンス推進課											
新規	充実	市長公約									
●											

主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 事務事業名称			事業費					の 財 源 内 訳				
			国庫支出金		都支出金		地方債		その他		一般財源	
主管課名			事務事業の内容									
新規	充実	市長公約										
政策10 文化・スポーツ												
施策43 文化芸術の振興												
01-02-01-06-12			10,541	0	0	0	9,000	1,541				
文化行政の推進事務			「第5次文化振興計画」に基づき、立川文化の特色である多様性を生かし、地域資源の新たな発掘も含め、様々な団体と連携して、文化芸術の振興を進める。また、市長公約である「みらいアートファームたちかわ構想」の実現に向け、市と地域文化振興財団を中心に検討・協議を進める。									
地域文化課												
新規	充実	市長公約										
		24										
01-02-01-06-13			4,315	0	0	0	1,000	3,315				
文化施設の整備事業			ファーレ立川アート管理委員会と連携し、ファーレ立川アートを保全する。また、市が所有する彫刻や絵画、詩歌の道の歌碑等の状態を常に良好に保つため、定期的に清掃や点検、補修、修繕等の保守・維持管理を行う。									
地域文化課												
新規	充実	市長公約										
01-02-01-06-14			141,876	0	0	0	3,000	138,876				
立川市地域文化振興財団事業			市民文化の向上と福祉の増進を進め、市民の文化芸術活動を総合的に支援していくため、文化・芸術について専門性を有する地域文化振興財団が実施する事業を助成する。									
地域文化課												
新規	充実	市長公約										
01-02-01-06-15			3,171	0	0	0	0	3,171				
立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業			立川文化芸術のまちづくり協議会ホームページを活用し、文化芸術情報の収集、発信を行う。また、市民の文化芸術活動を支援する組織である協議会を通して、市民や団体が行う様々な文化芸術活動事業を助成する。									
地域文化課												
新規	充実	市長公約										
01-02-01-06-16			1,338	0	0	0	289	1,049				
姉妹都市大町市との交流事業			姉妹都市である長野県大町市との関係を深めるため、文化や観光など多様な分野での両市間の交流を進める。大町市との協働による環境保全等を目的に市民を公募し、大町市での木材を題材としたワークショップや植樹活動等を実施する。									
地域文化課												
新規	充実	市長公約										
01-02-01-09-01			287,304	0	0	0	88,601	198,703				
市民会館管理運営事務			指定管理者と庁内外の関係者との各種調整やモニタリング等により、文化芸術事業を推進するための拠点である市民会館の効果的・効率的な管理運営を行うほか、文化性の高いパフォーマンスの提供や鑑賞ができる場とするため、地域文化振興財団と指定管理者との協議を継続する。									
地域文化課												
新規	充実	市長公約										
		27										
施策44 生涯学習社会の実現												
01-10-04-02-01			6,195	0	0	0	0	6,195				
市民交流大学運営事業			たちかわ市民交流大学という横断的なしくみのもとに、市民参加で進める事業を含め庁内各課が実施する講座事業を集約し、市民に幅広い学習の機会を提供する。市民交流大学の市民参加組織である市民推進委員会が実施する市民企画講座と、一般団体・サークルが実施する団体企画型講座、行政が実施する行政企画講座の3つの柱により、講座事業を展開する。									
生涯学習推進センター												
新規	充実	市長公約										

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		内訳	
事務事業名称			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
01-10-04-02-04			16,059	0	19	0	0	16,040
生涯学習活動推進事業			市民の自主的な生涯学習活動を支援するため、講座・催し物の開催や団体・サークル活動、講師等の人材、社会教育施設等の情報を提供する。令和7年度は、施設予約システムの更新にあわせ、使用料のキャッシュレス決済の導入や予約手続の見直しを行い、施設利用の利便性向上を図る。					
生涯学習推進センター			【充実】施設予約システムの更新 8,228千円(うち、一般財源8,228千円) 市長公約に掲げられた行政のDX推進のため、GovTech東京の共同調達を活用し、キャッシュレス決済等の必要な仕組みを実現する。					
新規	充実	市長公約						
	●	43						
01-10-04-02-07			2,314	0	409	0	0	1,905
プロジェクト事業			社会状況が大きく変化するなかで今日的な課題を踏まえた講座事業を地域学習館で展開し、家庭教育や子ども対象、多文化共生などをテーマとした講座を実施する。あわせて、立川市民科に沿った講座や市民力の向上を目指す講座も展開する。					
生涯学習推進センター								
新規	充実	市長公約						
01-10-04-02-08			2,307	0	0	0	0	2,307
地域学習館講座事業			地域学習館において、地域の特色や課題を踏まえ、地域住民が参画する地域学習館運営協議会が主体となって企画・運営を行う地域活性化講座や各地域学習館で活動を行うサークル等からなる実行委員が中心となり相互の交流や親睦を深めるまつり事業を実施する。また、成人を対象としたコンサートのほか、子どもを対象とした映画会やおはなし会、人形劇、親子で集うクリスマスなどの催し物事業等を実施する。					
生涯学習推進センター								
新規	充実	市長公約						
01-10-04-02-10			2,612	0	187	0	0	2,425
平和・人権学習事業			平和・人権を考える機会を広く市民に提供するため、平和学習事業では、立川の戦争講座や被爆地である広島・長崎関連の事業のほか、中学生の広島への派遣を行う。なお、令和7年度は戦後80周年にあたるため、関連事業を実施する。人権学習事業では、人権学習事業実行委員会による実施事業に加え、発達障害・子どもの貧困などをテーマにした事業を行う。					
生涯学習推進センター								
新規	充実	市長公約						
01-10-04-02-11			10,351	0	1,000	0	809	8,542
地域学習館運営事業			地域学習館運営協議会により、各学習館事業の企画・運営について協議・展開するとともに生涯学習推進審議会委員や市民交流大学推進委員、自治会や青少年団体との交流機会を設け、地域に密着した独自性のある運営を図る。また、利用団体等への複写及び印刷サービスの提供等運営に必要な事務管理を行う。					
生涯学習推進センター			【充実】Wi-Fi環境整備 2,141千円(うち、一般財源1,141千円) 令和7年度に開館する砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設にWi-Fi機器を新設する。					
新規	充実	市長公約						
	●							
01-10-04-02-14			3,122	0	2,080	0	0	1,042
学校支援ボランティア事業			地域住民等が学校の教育活動を支援することで、教育活動を充実させる。地域住民や保護者がコーディネーター(調整役)や学校支援ボランティアを担うことで、多様なニーズに応じた教育支援活動を展開する。					
生涯学習推進センター								
新規	充実	市長公約						
01-10-04-02-15			28,385	0	0	0	0	28,385
砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業			砂川学習館で担っていた生涯学習機能と子育て支援機能に多世代交流による地域コミュニティ機能を加えた新たな複合施設を整備し、令和7年度に供用を開始する。					
生涯学習推進センター			【充実】施設の供用開始に向けた準備 28,385千円(うち、一般財源28,385千円) 施設の供用開始に向け、歴史展示の制作など準備を進める。					
新規	充実	市長公約						
	●							

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費					財源				
事務事業名称			国庫支出金		都支出金		地方債		その他		一般財源	
主管課名			事務事業の内容									
新規	充実	市長公約										
01-10-04-02-16			13	0	0	0	0	0	0	13		
第7次生涯学習推進計画 策定事業			生涯学習社会の実現を目指し、令和7年度からの5年間を計画期間とする第7次生涯学習推進計画を策定する。									
生涯学習推進センター												
新規	充実	市長公約										
01-10-04-03-02			5,624	1,100	550	0	2,318	1,656				
文化財保護事業			重要な文化財を指定文化財に指定し保護するほか、個人や団体が所有している指定文化財等に、維持費等の一部を助成し、保存管理の負担を軽減する。また、埋蔵文化財については遺跡を周知し、開発等で影響を及ぼさないよう保護指導に資する確認調査を実施する。									
生涯学習推進センター			【新規】市指定文化財保護への助成 2,318千円(うち、一般財源0千円) 市指定有形文化財である普済寺板碑の復元複製品の制作や市指定天然記念物である八幡神社大ケヤキの木柵の修繕、市指定無形民俗文化財である獅子舞の文化財看板の設置のために所有者等が負担する費用の一部を助成する。									
新規	充実	市長公約										
●												
01-10-04-03-03			5,078	0	0	0	60	5,018				
歴史・民俗普及活動事業			立川市にゆかりのある歴史、民俗、自然等の資料を収集し、整理、調査、研究を行う。収集資料は、企画展や体験学習を開催することにより、来館者や参加者に紹介する。また、収蔵資料の適切な保存と展示等利活用にかかわる調査研究を行い、立川市民科での郷土学習や地域の歴史民俗を学習する社会教育・生涯学習活動を支援する。									
生涯学習推進センター												
新規	充実	市長公約										
01-10-04-03-05			22,184	0	0	0	26	22,158				
古民家園施設管理			古民家園や市指定文化財である小林家住宅等の適正な保存と長寿命化を図るとともに、来園者等に快適な学習環境を提供する。									
生涯学習推進センター			【充実】古民家園管理施設中規模改修工事設計 12,529千円(うち、一般財源12,529千円) 令和8年度に実施する古民家園管理施設中規模改修工事の設計を行う。									
新規	充実	市長公約										
	●											
01-10-04-04-01			507,738	175,557	51,700	142,800	2,960	134,721				
学習等供用施設管理運営			市から運営を受託した各会館の管理運営委員会が、会館まつり、講演会などの各種地域コミュニティ事業を実施する。									
生涯学習推進センター			【充実】こぶし会館中規模改修工事 365,983千円(うち、一般財源11,926千円) 前期施設整備計画に基づき、こぶし会館中規模改修工事を行う。									
新規	充実	市長公約										
	●											
施策45 図書館サービスの展開												
01-10-04-05-02			460,704	0	0	0	6,693	454,011				
図書館事業管理運営			利用の促進や利用者の拡大を図るため、利用者が求める資料の提供と調査・研究等への積極的な支援を行うほか、「第4次図書館基本計画」に基づき、市民の学びの場や情報提供の拠点として、図書資料・電子書籍の充実や特色ある図書館づくりを進める。また、子どもの読書活動を推進するため、指定寄附金を活用し、図書と電子書籍の充実を図る。なお、令和6年度から実施している妊娠婦向け図書館資料等宅配事業を継続して実施・検証し、図書館利用が困難な方へのサービスを提供する。									
図書館												
新規	充実	市長公約										
01-10-04-05-03			2,533	0	1,266	0	0	1,267				
障害者サービス事業			活字による読書が困難な方や来館が難しい方に向けて、視覚障害者情報ネットワーク「サピエ」を利用した貸出や宅配など、利用者に応じたサービスを提供する。また、登録音訳者の技術を向上させるための研修や点訳者養成初級講習会(後期)を実施する。									
図書館												
新規	充実	市長公約										

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源内訳			
事務事業名称			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
01-10-04-05-04			20,428	0	0	0	2,616	17,812
図書館維持管理			上砂・多摩川・若葉の地区図書館3館において、各館の指定管理者との連携強化や情報共有を通して、適正な施設管理を行い、安全で快適な利用環境を確保する。					
図書館								
新規	充実	市長公約						
01-10-04-05-05			252,870	0	0	0	3,923	248,947
中央図書館等管理運営			中央図書館と女性総合センターの適正な施設管理を行い、安全で快適な利用環境を確保する。					
図書館			【充実】照明設備のLED化 39,672千円(うち、一般財源39,672千円) 中央図書館と女性総合センターの照明設備を、令和6年度から8年度までにLED化する。7年度は4階の照明設備をLED化する。					
新規	充実	市長公約						
01-10-04-05-06			1,904	0	0	0	0	1,904
子どもの読書活動の推進			「第5次子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもがよりよく生きていくための力を育てるため、子どもが主体的に読書できる環境を整備する。また、保護者や子どもの読書活動に関わる大人を対象とした講座を開催し、家庭での読書活動を支援するほか、子どもの読書活動を推進するため、小中学校向けの団体用貸出圖書の充実を図る。					
図書館								
新規	充実	市長公約						
施策46 立川のまち・くらしの記録								
01-02-01-06-24			41,761	0	0	0	323	41,438
市史編さん事業			市に関する歴史的・民俗的な資料の収集・整理・調査を進め、その成果を立川市史に編さんして、刊行する。令和7年度は、資料編『近世2』として刊行する。また、時代・分野ごとの各専門部会において、本編である『通史編』上下巻の8・9年度刊行に向けた準備を進める。					
市史編さん室								
新規	充実	市長公約						
施策47 スポーツの推進								
01-10-05-01-04			5,558	0	429	0	81	5,048
スポーツ普及促進事業			年齢や障害の有無を問わず、楽しんで体を動かす機会を提供するため、市民が気軽に参加できるスポーツ事業(あるけあるけ運動等)や小学生向けの姿勢教室、高齢者向けの体力アップ体操教室、障害者施設への訪問教室、運動・スポーツの習慣化に向けたプログラム等を実施する。また、スポーツを通じた心身の健康増進や地域活性化のため、健康ポイント事業とも連携し、教室やイベント参加者にポイントを付与する。					
スポーツ振興課								
新規	充実	市長公約						
01-10-05-01-05			20,716	0	0	0	1,192	19,524
学校開放事業			スポーツ活動を促進するため、学校教育に支障のない範囲で小中学校の校庭や体育館を地域に開放することで、スポーツ団体による地域スポーツ活動の拠点や幼児・児童が利用できる遊び場を提供する。					
スポーツ振興課								
新規	充実	市長公約						
01-10-05-01-06			26,277	0	3,890	0	0	22,387
スポーツ交流・連携事業			地域でのスポーツ活動を促進するため、地区体育会やスポーツ協会等の地域スポーツ団体と連携し、身近な場所でのスポーツ体験を提供するほか、参加者や市民の交流機会を促進するため、企業・学校・団体等と協力し、スポーツの3要素「する」「みる」「ささえる」を具現化する事業として、「立川シティハーフマラソン」を開催する。また、多様なスポーツに触れる機会の拡充を図り、スポーツを通じた地域活性化につなげるため、立川をホームタウンにして活動するプロスポーツチームや大学、市にゆかりのアスリート等と連携した事業を実施する。					
スポーツ振興課			【新規】気運醸成事業の実施 1,370千円(うち、一般財源457千円) 9月に開催予定の世界陸上や11月に開催予定のデフリンピックの気運醸成のため、地域や学校、市にゆかりのアスリートと連携し、映像作成等を行う。					
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		内訳	
事務事業名称			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
主管課名			事務事業の内容					
新規	充実	市長公約						
01-10-05-01-07			3,220	0	0	0	0	3,220
スポーツ団体・自主グループ育成			市民スポーツの振興のため、スポーツ協会やスポーツ団体が実施する活動を支援するほか、メンタルサポートを含めた各種競技に通じる座学・実技プログラムなどの指導者育成講座を実施する。					
スポーツ振興課			【新規】学校部活動の地域連携・地域移行のためのトライアル事業の実施 250千円(うち、一般財源250千円)					
部活動の地域移行や連携を見据え、地域競技団体による事業を試行実施するとともに、指導者育成事業の内容の検証を進める。								
新規	充実	市長公約						
●								
01-10-05-02-01			177,094	0	0	0	815	176,279
泉市民体育館管理運営			指定管理者による管理運営を引き続き行う。事業運営面については、市民の健康づくりや生きがいづくりに寄与するため、各種教室事業を充実する。施設運営面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう、指定管理者との連携や指導監督を行う。また、利用者の利便性向上のため、令和7年度に予定している施設予約システムの更新にあわせ、使用料のキャッシュレス決済を導入する。					
スポーツ振興課								
新規	充実	市長公約						
	●							
01-10-05-02-02			1,593,458	0	335,000	1,166,600	26	91,832
柴崎市民体育館管理運営			安全な利用環境につなげるため、令和7年4月から1年間休館し、改修工事を実施する。なお、利用者ニーズの高い「みんなでストレッチ・軽体操教室」については、市民の健康づくり維持につなげるため、練成館を代替場所として、実施する。					
スポーツ振興課			【新規】みんなでストレッチ・軽体操教室の開催 1,994千円(うち、一般財源1,994千円)					
利用者の運動習慣継続のため、中規模改修工事期間中は練成館を代替場所として、みんなでストレッチ・軽体操教室を行う。								
新規	充実	市長公約	【充実】柴崎市民体育館の中規模改修工事 1,585,450千円(うち、一般財源83,850千円)					
●	●							
01-10-05-03-01			113,796	0	0	0	16,053	97,743
屋外スポーツ施設運営一般			利用者が安全・安心に利用できるように、屋外スポーツ施設を適切に管理運営する。また、利用者の利便性向上のため、令和7年度に予定している施設予約システムの更新にあわせ、使用料のキャッシュレス決済を導入する。					
スポーツ振興課								
新規	充実	市長公約						
	●							
01-10-05-03-02			93,241	0	0	0	9,317	83,924
屋外スポーツ施設整備・マネジメント			「立川市体育施設のあり方」に基づき、安全で使いやすいスポーツ施設の整備や、市民のスポーツニーズに応じた施設環境の向上に取り組む。また、スポーツ施設の老朽化を見据え、施設の適正規模や配置、機能の集約化等の課題について、多角的に検討する。					
スポーツ振興課								
新規	充実	市長公約						
政策11 総合戦略								
施策48 総合戦略の推進								
01-02-01-06-01			2,944	0	0	0	2,914	30
企画・調整事務			社会潮流に合わせ、施策横断的な課題に関して、国、他団体との調整及び調査、庁内調整を行い、施策を推進する。また、政策調整会議・庁議、議会答弁や課題事項等の調整を行うとともに、効果的な組織体制を構築する。					
企画政策課			【新規】議会答弁管理システムの導入 2,888千円(うち、一般財源0千円)					
議会答弁管理システムを導入し、業務の効率化とペーパーレス化を進める。								
新規	充実	市長公約						
●								
01-02-01-06-26			38	0	0	0	0	38
連携推進事業			自治体連携や民間連携による施策を積極的に推進するとともに、市の課題に対して、民間ノウハウを活用する事業提案制度により効果的な事業へ結びつける。9市首長による広域連携サミットにおける共同文書に基づき、9市の枠組みを活用した連携事業を進める。					
企画政策課								
新規	充実	市長公約						

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源内訳			事業費の財源内訳	事業費の財源内訳
事務事業名称			国庫支出金		都支出金		地方債		その他
主管課名			事務事業の内容						
新規	充実	市長公約							
01-02-01-06-27			19,589	0	6,750	0	5,000	7,839	
総合戦略推進事業			若者世代が立川で結婚し、産み育て、住み続けたいまちへ変革し、持続可能なまちとしていくため、5つの基本目標「仕事」「人の流れ」「結婚・出産・子育て」「魅力的な地域」「デジタル実装」に基づき、施策横断的な取組を外部委員の意見を踏まえ推進する。 【新規】若者会議の設置 5,000千円(うち、一般財源0千円) 次代を担う若者の意見を市の施策に生かすとともに、広い圏域の視点から検討するため、東京都市長会の助成金を活用し、近隣市と連携して「若者会議」を設置する。令和7年度は、公募した若者により「若者会議」のあり方を検討する。(令和8年度までの債務負担行為による総事業費:9,706千円)						
企画政策課			【新規】結婚新生活支援事業 13,500千円(うち、一般財源6,750千円) 「第3次総合戦略」を策定し、基本目標「結婚・出産・子育て」の1つの取組として、結婚を望む若者の居住にかかる費用を国の交付金を活用して支援し、若者が住み続けたいまちを目指す。						
新規	充実	市長公約							
●		48							
01-02-01-06-30			5,074	0	0	0	0	5,074	
長期総合計画推進事業			令和7年度を初年度とする「第5次長期総合計画」を広く市民に周知するため、計画書及び計画概要版を発行し、プロモーションを展開するとともに、「長期総合計画前期基本計画」の各施策・基本事業等を通じて、SDGsの取組を推進する。また、行政評価と施策別会議等を通して、各施策の方向性を分析し、次年度の予算編成や組織編成、定員管理の基本的な方針である「経営戦略」へつなげる。さらに、「第5次長期総合計画」に合わせ、計画のPDCAサイクルのしくみである「行政評価」の評価方法を改善し、経営資源の適切な配分につなげる。						
企画政策課									
新規	充実	市長公約							
01-02-01-10-01			75	65	0	0	0	10	
基地対策事務			横田基地、立川飛行場及び東立川駐屯地の安全性や騒音等の課題に対し、基地周辺はもとより市内住民が安全で静かな生活ができるよう、周辺市と協力して、関係機関へ要請を行うとともに、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して市民の生活を安定させ、福祉を向上させる。また、基地跡地の暫定的利用を維持していく。						
企画政策課									
新規	充実	市長公約							
01-02-05-02-05			124,592	0	124,592	0	0	0	
国勢調査事務			統計法に基づき、令和7年10月1日を調査期日として、立川市内すべての世帯を対象とした5年に1度の国勢調査を実施する。また、調査の精度を高めるため、調査員や事務体制の強化、コールセンターの設置などに取り組む。						
総務課									
新規	充実	市長公約							
●									
施策49 行財政改革の推進									
01-02-01-06-03			788	0	0	0	0	788	
行財政改革の推進			行財政問題審議会を定期的に開催し、受益者負担の適正化やDXの推進と業務の効率化に向けた審議を行う。また、行政を取り巻く状況の変化を踏まえ、人・モノ・お金・情報といった経営資源を有効に活用しつつ、市として提供すべき適切なサービス水準や手法への転換を進める。						
改革推進課									
新規	充実	市長公約							
		総括							
01-02-01-06-04			1,577	0	0	0	0	1,577	
指定管理者制度推進事務			令和7年度で現指定管理期間が終了する施設について、公の施設指定管理者候補者選定審査会を開催し、次期指定管理者候補者を選定する。また、管理・運営状況に対するモニタリング・評価の精度向上に引き続き取り組み、施設管理・運営の一層の改善を行う。						
改革推進課									
新規	充実	市長公約							
01-02-01-06-18			494	0	0	0	0	494	
タウンミーティング開催事務			市長が直接市民に市政の現状を説明し、市民と意見交換する機会として地域別や対象者別にタウンミーティングを実施する。地域の行政課題を的確に把握するとともに、市政への市民参加の拡大につなげる。						
改革推進課									
新規	充実	市長公約							
		49							

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費				
事務事業名称			事業費の内訳				
主管課名			国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源
新規	充実	市長公約	事務事業の内容				
01-02-01-06-32			15,302	0	0	0	15,302
重要事項調整事務			市長公約をはじめとした市民の期待の高い政策の実現や、施策横断的な課題への対応などの重要事項について、庁内・関係機関との総合調整や各課業務の伴走支援などを行う。また、DXの推進などの重要事項については、専門的な知見を有する外部人材を活用することで、庁内全体の意識改革や内部人材の育成等につなげる。				
改革推進課							
新規	充実	市長公約					
		44					
01-02-01-06-31			357	0	0	0	357
デジタル活用支援事業			オンラインによる行政手続・サービスの利用方法について、高齢者等が身近な場所で相談や学習を行えるように、日本郵便と連携してLINEの設定方法の支援を行うなど、デジタルデバйд対策としてのサービスを提供する。				
情報推進課			【充実】支援メニューの追加 239千円(うち、一般財源239千円) 既存のメニューに加え、マイナポータル支援を追加する。				
新規	充実	市長公約					
	●	43					
施策50 持続可能な財政運営の推進							
01-02-01-03-01			873	0	0	0	873
予算編成・執行管理事務			持続可能で健全な財政を次世代に継承するため、財政健全化の指標を掲げた「第3次行政経営計画」を推進するとともに、予算の適正な執行管理に努める。また、市長公約や経営方針等の具現化のため、限られた財源の有効活用を図るとともに、予算関連資料のペーパーレス化やWeb会議システムの利用等により、効率的な予算編成を行う。				
財政課							
新規	充実	市長公約					
01-02-01-03-02			271	0	0	0	271
行財政情報の提供			市の財政状況等に関する理解を深めてもらうため、中学校3年生を対象とした「やさしい財政白書」や決算統計数値などの経年データをまとめた「財政データ集」を作成し、行財政の関連情報を市民や市議会に提供する。				
財政課							
新規	充実	市長公約					
施策51 適正な公共調達の実現							
01-02-01-05-09			945	0	0	0	945
契約事務			法令等に基づき適正に公共財を調達するため、競争性・公正性・透明性の高い電子による条件付き一般競争入札など、案件に適した方法により工事請負、委託、物品購入等の契約を締結する。また、受注者の利便性の向上や業務の効率化、ペーパーレス化を図るため、電子契約を推進する。 公契約条例の制定にあわせて契約制度を見直し、市内事業者の受注確保等に取り組む。				
契約課							
新規	充実	市長公約					
		43・47					
施策52 市政情報とまちの魅力の発信							
01-02-01-01-06			487	0	0	0	487
表彰関係事務			市政の振興、公益の増進、公共の福祉の向上等に功労があった者、善行のあった者、広く市民の模範となる者、文化・芸術・スポーツ等の分野で特筆すべき業績があった者又はこれらの団体を表彰するため、市長の諮問に基づき表彰審査会を開催し、表彰対象者を決定し表彰する。また、市民活動等で功績、功労があった者について、感謝状を贈呈する。				
秘書課							
新規	充実	市長公約					
01-02-01-02-01			83,521	0	0	4,854	78,667
広報発行等事務			市政情報を市民に提供するため、「広報たちかわ」を月2回(10日号と25日号)、年間24回発行し、全戸配布を行う。令和7年9月から広報紙面のリニューアルを行い、ビジュアル的にも見やすく、読みやすい広報紙とすることにより、市政に関する情報提供の充実につなげる。				
広報課							
新規	充実	市長公約					
		45					

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費		の財源		内訳	
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
主管課名			事務事業の内容							
新規	充実	市長公約								
01-02-01-02-02			7,528	0	0	0	1,200	6,328		
ホームページ運営			市政に関する様々な情報を適切・機動的に発信するとともに、市民生活に役立つ情報の提供や、市民の市政参加などに貢献するため、情報提供側の操作性も優れたコンテンツ管理システム(CMS)を運営し、各主管課からの積極的な情報の提供、更新等を進める。							
広報課										
新規	充実	市長公約								
		45								
01-02-01-02-03			4,488	692	346	0	0	3,450		
情報提供等事務			視覚障害1～4級の希望者に「広報たちかわ」の内容を録音したCDの「声の広報」を提供する。また、市に関する動画を動画投稿サイト「YouTube」内の「立川市動画チャンネル」において公開する。さらに、市民が必要とする情報が適切なタイミングで届くよう、SNSによる情報提供を継続する。							
広報課			【充実】コミュニティラジオの活用 1,000千円(うち、一般財源1,000千円) 市政情報を発信するために、新たにコミュニティラジオにおいて情報番組を開始する。							
広報課			【充実】スマートフォン等の導入 123千円(うち、一般財源123千円) ショート動画への対応やイベント等への機動的な取材対応を行うための撮影機材としてスマートフォン等を導入する。							
新規	充実	市長公約								
	●	45								
01-02-01-02-06			2,793	0	0	0	0	2,793		
パブリシティ関連事務			立川市の知名度を高め、イメージアップにつなげるため、市の施策や催しなどの各種情報を報道機関に提供する。							
広報課			【新規】プレスリリース配信サービスの導入 924千円(うち、一般財源924千円) これまで直接情報を届けることができていなかったWebメディア等に対して、市からの情報を直接提供するためにプレスリリース配信サービスを導入する。							
新規	充実	市長公約								
●		45								
01-02-01-02-09			263	0	0	0	0	263		
プレミアム婚姻届事業			交流人口の増加につなげるため、SNSの活用やイベント実施などによりPRを行う。令和7年度は引き続き、いい夫婦の日(11月22日)の撮影会を実施するほか、8年5月に誕生から10周年を迎えるにあたり、今後のプレミアム婚姻届のあり方について検討を行う。							
シティプロモーション推進担当課										
新規	充実	市長公約								
01-02-01-02-10			4,588	0	0	0	0	4,588		
広報シティプロモーション戦略事業			市民と市外在住者が立川市のファンになる取組を進めるため、ショートムービーなど動画を活用したプロモーションに積極的に取り組む。また、市内事業者の功績や市民の活躍などについて広く市民に伝えるため、市ホームページ等を活用した取組を進める。							
シティプロモーション推進担当課			【新規】たちかわプロモーション大使(仮称)の任命 112千円(うち、一般財源112千円) 令和7年度から新たに「たちかわプロモーション大使(仮称)」制度を開始する。立川市に縁のある有名人などを大使に任命し、市内イベントへの大使の参加とともに、様々な場面で本市の魅力を広く発信する。							
シティプロモーション推進担当課			【新規】たちかわライフサイクル動画の制作 2,059千円(うち、一般財源2,059千円) 各ライフサイクルにおける立川市ならではの様々な施策について、動画を用いてわかりやすく発信する。							
シティプロモーション推進担当課			【充実】スマートフォン等の導入 207千円(うち、一般財源207千円) ショート動画への対応やイベント等の機動的な情報発信を行うため、撮影機材としてスマートフォン等を導入する。							
新規	充実	市長公約								
●	●	45								
01-02-01-02-12			15,000	0	0	0	0	15,000		
魅力発信拠点施設コトリンク情報発信センター運営事業			民間のノウハウを生かし、立川市をはじめとした多摩地域の魅力を戦略的に発信しファンを増やすことで、立川駅南口周辺の一體的なにぎわいづくり及び回遊性の創出につなげていく。令和7年度からは、さらに事業を再構築し、立川市をはじめとした多摩地域の魅力発信にとどまらず、立川南口まちづくり協議会や立川南口商店街連合会と情報共有しながらイベントの運営や動画等を用いた情報発信などを担う。また、8年度で協定期間が終了となるため、7年度内に本施設のコンセプトについて改めて整理を行う。							
シティプロモーション推進担当課										
新規	充実	市長公約								

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		内訳	
事務事業名称			国庫支出金		都支出金		地方債	
主管課名			その他		一般財源			
新規	充実	市長公約	事務事業の内容					
施策53 公共施設マネジメントの推進								
01-02-01-06-19			52,999	0	0	0	0	52,999
持続可能な公共施設の展開			前期施設整備計画及び整備順序方針に基づき、施設改修の進捗管理を所管部署とともにを行い、公共施設の計画的な更新を進める。また、後期対象の施設については、耐用年数評価を行い、エビデンスに基づいた耐用年数を明らかにすることで、今後の施設更新に向けた検討材料の一つとする。					
改革推進課			【新規】公共施設等総合管理計画の改定 ― 千円 市が保有する公共施設等の更新、管理に関する計画の策定・改定の基本的な方向性となる「公共施設等総合管理計画」について、令和9年度から18年度までの次期計画期間に向けた改定作業を行う。(令和8年度までの債務負担行為による総事業費:14,729千円)					
新規	充実	市長公約						
●								
01-02-01-06-28			7,523	0	0	0	51	7,472
公有財産有効活用事業			旧若葉小学校跡地・跡施設の維持管理を行うとともに、「若葉町まちづくり方針」に基づき、当該施設の民間活用を目指した事業者選定を進める。また、前期施設整備計画等に伴い生じる跡地等について、公共施設跡地活用方針に基づき検討を進める。					
改革推進課								
新規	充実	市長公約						
01-10-02-04-02			98,520	0	73,700	0	0	24,820
第二小学校等複合施設整備事業			整備基本計画に基づき、第二小学校・高松児童館・曙学童保育所複合施設の整備にかかる新校舎と新体育館の基本設計及び実施設計、仮設校舎の設計及び建設工事を行う。令和8年4月から仮設校舎の供用開始に伴い、春休みに既存校舎から仮設校舎への引越し及び廃棄物処理等を行う。(令和11年度までの債務負担行為による総事業費:6,196,831千円)					
学校施設建替担当課								
新規	充実	市長公約						
	●							
01-10-03-04-01			88,700	0	0	0	0	88,700
第五中学校建替事業			整備基本計画に基づき、第五中学校の建替えにかかる設計事業者の公募及び選定等をプロポーザルで行う。事業者決定後、事前調査や基本設計に着手する。					
学校施設建替担当課								
新規	充実	市長公約						
	●							
施策54 男女平等参画社会・多様性の推進								
01-02-01-13-01			11,040	1,259	0	0	0	9,781
男女平等参画推進事業			各種事業を通して市民や事業者の男女平等と人権尊重の意識啓発を促すとともに女性の人材育成を図るため、男女平等参画基本条例に基づき男女平等の推進に取り組む。また、同性等パートナーシップ宣誓制度を創設し、性の多様性及び人権尊重を促進する。					
男女平等参画課			【新規】同性等パートナーシップ宣誓制度の創設 100千円(うち、一般財源100千円) 性の多様性尊重の観点から、同性等パートナーシップ宣誓制度を創設する。					
新規	充実	市長公約						
●		50						
01-02-01-13-02			28,773	0	0	0	14,346	14,427
女性総合センター管理運営			男女平等の推進と消費生活の向上を目的とする市民や団体の活動拠点としての場を提供する。また、施設の状況を把握し、適切にメンテナンスを行う。さらに、利用者の利便性向上のため、令和7年度中に予定している施設予約システムの更新にあわせ、使用料のキャッシュレス決済を導入する。					
男女平等参画課								
新規	充実	市長公約						
	●							
政策12 行政運営								
施策55 職員の育成・確保および働きやすい職場づくり								
01-02-01-01-08			6,143	0	0	0	0	6,143
人事管理関連事務			ワーク・ライフ・バランスの推進をはじめとする職員の働く環境を整備し、職員の能力の発揮につなげるとともに、他団体への職員派遣を含む人事異動や服務管理を適切に行う。					
人事課			【充実】職員の被服購入 3,013千円(うち、一般財源3,013千円) 職員の働きやすい環境づくりのため、作業服やファン付き作業服を購入する。					
新規	充実	市長公約						
	●							

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		業 費		の 財 源		内 訳		
事務事業名称			国庫支出金		都支出金		地方債		その他 一般財源		
主管課名			事務事業の内容								
新規	充実	市長公約									
01-02-01-01-09			5,688	0	0	0	0	5,688			
採用・任用事務			職員採用試験、主任選考試験、管理職候補者選考試験を実施する。職員採用試験(一般事務・筆記)については、受験者が指定期間内において希望の日時・会場で受験するテストセンター方式を継続するとともに、職員採用管理システムを活用し、受験者及び合格者の確保並びに職員の業務負担の軽減につなげる。								
人事課			【充実】職員採用PR動画作成 275千円(うち、一般財源275千円) 採用試験応募者の増加を目指し、市職員として働くことの魅力を発信する採用PR動画を刷新する。								
新規	充実	市長公約									
	●										
01-02-01-01-11			20,950	0	0	0	0	20,950			
職員の安全衛生			労働安全衛生法等を遵守し、各種健康診断・健康相談等を実施して職員の健康維持に努めるとともに、保健指導や栄養相談等の充実を図り、健康診断における有所見率の改善を目指す。また、安全衛生委員会を運営し、労働災害のない、安全で健康な職場環境づくりを促進する。さらに、ストレスチェックを活用するとともに、職場復帰支援プログラムを運用することにより、メンタルヘルス対策を講じていく。								
人事課											
新規	充実	市長公約									
01-02-01-01-13			19,888	316	3	0	0	19,569			
職員研修			自己啓発、OJT、職場外研修(Off-JT)を柱として効果的な人材育成を図る。令和7年度は、マネジメント能力向上のためキャリア形成支援プログラムを継続して実施するほか、技術職員の専門知識と技術の習得支援、「立川市DX推進基本方針」に基づくDX推進人材の育成、窓口職場の接遇能力向上のための研修を実施する。								
人事課			【充実】窓口職場の接遇能力向上研修 444千円(うち、一般財源444千円) 市民の行政サービスに対する満足度向上を目指し、市民対応の最前線となっている窓口職場の職員を中心に、「接遇能力向上研修」を実施する。								
新規	充実	市長公約									
	●	43									
01-02-01-01-23			11,634	0	0	0	0	11,634			
人事評価事務			目標の達成状況から行う業績評価と具体的な行動に基づいて行う能力評価を実施する。地方公務員法に基づき人事評価を人事管理の基礎とすることから、人事評価と連動した給与・任用制度を構築するとともに、人事評価システムにより適正な評価・処遇反映を行う。また、評価の精度や納得性の向上を図るため、評価者訓練や被評価者研修を行う。								
人事課											
新規	充実	市長公約									
01-02-01-01-25			1,395	0	0	0	0	1,395			
職場力強化事務			職場での人材育成を支援し、知識・技術の継承を制度化したOJT支援を継続して実施することで、組織力の強化につなげる。								
人事課											
新規	充実	市長公約									
施策56 デジタル環境の整備と維持管理											
01-02-01-06-05			1,177,325	0	3,603	0	725,897	447,825			
基幹系システム構築・運用事業			基幹系システム安定運用のため、運用スケジュールの調整、運用状況の点検・評価と改善指導、三鷹市と小金井市、日野市との調整、事業者との調整会議等を行うとともに各種法改正に対応するためのシステム改修を行う。また、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、住民情報システムについて、標準準拠システム・ガバメントクラウドへの移行を行う。								
情報推進課			【新規】住民情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行に伴う経費 791,150千円(うち、一般財源71,008千円) 令和7年10月に住民情報システムの標準化・ガバメントクラウドへの移行を行う。								
新規	充実	市長公約									
●											
01-02-01-06-06			442,706	0	0	0	13,614	429,092			
庁内情報基盤整備事業			令和8年度の庁内ネットワーク更改に向けた事業者選定等を行い、設計構築を開始するとともに、庁内情報基盤の安定的な運用を継続する。								
情報推進課			【新規】大型モニター配備 6,076千円(うち、一般財源6,076千円) 設計図面を取り扱う等の業務において大画面を必要とする部署に大型モニターを配備し、業務の効率化やペーパーレス化を進める。								
新規	充実	市長公約									
●		43									

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		事業費の財源		内訳					
事務事業名称			国庫支出金		都支出金		地方債		その他		一般財源	
主管課名			事務事業の内容									
新規	充実	市長公約										
施策57 庁舎・公文書管理と例規整備												
01-02-01-05-01			358,863	0	0	0	7,512	351,351				
庁舎管理運営			来庁者や職員が安全に、快適に用件や業務を遂行できるよう案内体制や良好な職務環境を保持する。また、令和7年度は大規模な組織改正及び執務室狭隘の改善に対応するため、段階的にレイアウトを変更して執務室環境を整えとともに、庁舎管理経費の節減に努める。さらに、脱炭素化の取組として、庁舎照明のLED化を完了させるとともに、クリーンセンターで発電される二酸化炭素排出実質ゼロの電力を活用する。									
総務課												
新規	充実	市長公約										
01-02-01-06-22			5,809	0	0	0	185	5,624				
寄附金事務			1万円以上の寄附をされた市外在住の寄附者へのお礼として、市内の特産品等を贈呈する。また、令和7年度も引き続き、好きな地域あるいは、ふるさとを応援したいという方々の思いを形にしていけるための制度として、社会解決型寄附の返礼品なしのふるさと納税を実施する。									
総務課												
新規	充実	市長公約										
		46										
施策58 公共調達における品質の確保												
01-02-01-01-03			877	0	0	0	0	877				
入札・契約制度改革 関連事務			外部有識者で構成される入札等監視委員会で入札結果等を検証するとともに、職員で構成する契約制度等検討委員会で入札・契約制度の見直しを行う。これにより、入札・契約制度の公正性・透明性・競争性を確保するとともに、予算の効率的な執行に寄与する。また、市内工事事業者の技術力向上や情報提供を目的とした講習会を実施する。									
品質管理課												
新規	充実	市長公約										
01-02-01-01-27			363	0	0	0	0	363				
公契約関連事務			「公契約条例」を定めることにより、公共事業の適正化及びその業務に従事する労働者等の適正な労働環境の整備、事業者の発展並びに公共工事・公共サービスの品質を確保し、地域経済の活性化と市民の福祉の増進に寄与する。「公契約条例」の制定にあたっては、外部有識者で構成される公契約条例検討委員会及び庁内委員会で検討する。									
品質管理課												
新規	充実	市長公約										
●		47										
01-02-01-05-07			93	0	0	0	0	93				
品質管理事務(検査事務)			契約の履行確認と品質確保のために、工事や委託、物品購入等の業務について検査を行うとともに、中間検査や施工体制等点検により、工事施行中の品質確認を行う。これらのことから、公共調達の品質を確保するとともに、予算の効率的な執行に寄与する。また、工事成績評定を優秀工事事業者の表彰等に活用するほか、契約書の電子化に伴う検査書類のデジタル化に向けた対応策を検討する。									
品質管理課												
新規	充実	市長公約										
施策59 公共施設の保全												
01-02-01-01-22			10,000	0	0	0	0	10,000				
公共施設の健全な維持管理 (公共施設の緊急修繕)			市有施設日常点検マニュアルに基づき、施設維持管理の指導、助言及び啓発を行うとともに、施設の現地調査を実施する。また、気象災害時における事前の注意喚起、被害状況の情報収集等を実施する。さらに、緊急性が確認された建物不具合や設備機器故障等について、緊急修繕を実施する。									
施設課												
新規	充実	市長公約										

主な予算科目(会計-款-項-目-事業)			事業費		業 費		の 財 源		内 訳		
事務事業名称					国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源		
主管課名											
新規	充実	市長公約	事務事業の内容								
施策60 公金の適正管理											
01-02-01-04-01			63,335	0	0	0	1,467	61,868			
会計事務(出納・審査)			会計の透明性を確保し、信頼性を維持するため、地方自治法及び地方自治法施行令等に基づき、市の公金の出納および記録・保管、決算の調製等の会計事務を行う。令和7年度は、支払方法の拡充に対応し、市民の利便性の向上を図るとともに、資金の確実・効率的かつSDGsに資する運用により、運用利子を確保する。								
			【新規】キャッシュレス決済関連費用 1,467千円(うち、一般財源0千円) オンライン決済手数料 1,133千円(うち、一般財源1,133千円) 各課窓口で現金収納している諸証明等の手数料のキャッシュレス決済及び施設使用料等のオンライン決済に対応する。								
			【充実】金融機関口座振替手数料 4,092千円(うち、一般財源4,092千円) 令和7年4月単価改定に伴う手数料の増に対応する。								
会計課											
新規	充実	市長公約									
●	●	43・46									
政策13 収益事業											
施策61 競輪運営による持続した収益の確保											
02- - - -			28,911,344	0	0	0	1,493,338	27,418,006			
特別会計 競輪事業			令和6年度に策定する「立川競輪経営戦略」における各種施策を進め、収益金を確保するとともに、競輪事業の安定化と経営基盤の強化を推進し、市財政に寄与する。 7年度は、普通開催27日、記念開催4日、モーニング競輪21日を立川競輪場で開催するとともに、前橋競輪場を借り上げてミッドナイト競輪を12日開催し、合計64日の市営競輪を開催する。								
			【充実】施設改修工事(第2期) 950,208千円(うち、一般財源0千円) 施設改修工事(第2期)については、開催に支障がないよう万全の態勢で行う。								
			【充実】選手管理棟及び選手宿舍棟建替工事設計委託 —— 千円 老朽化している選手管理棟及び選手宿舍棟の建替えのため、基本設計及び実施設計を行う。(令和8年度までの債務負担行為による総事業費:366,429千円)								
事業課											
新規	充実	市長公約									
	●										
その他											
01-01-01-01-03			13,077	0	0	0	57	13,020			
議会事務			市議会の会議が効率的かつ円滑に運営されるよう、会議の運営補助や日程の管理・調整、調査活動の補助、請願・陳情の受付、議員派遣・視察等の対外的活動の補助、市議会クラウドシステムとタブレット端末の活用等を行うほか、所管事務調査の取組をサポートし、政策提言につなげる。								
議会事務局											
新規	充実	市長公約									
01-01-01-01-06			4,164	0	0	0	0	4,164			
情報提供事業			定例会後に本会議、委員会の会議録をインターネット上で公開し、市民・議員・職員に広く情報提供するとともに、ホームページで市議会における審議内容、会議日程の早期掲載、議長交際費の公開などを行い、積極的に議会情報を提供する。また、会議のインターネット放映を行い、情報提供する。								
議会事務局											
新規	充実	市長公約									
01-02-06-01-01			5,091	0	0	0	0	5,091			
監査事務			市の各部局及び行政委員会等において、法令に適合し正確で、経済的、効率的・効果的な行財政運営が行われているか、定期監査により監査し、その結果を監査結果報告書にして市長等に報告する。その後、市長等から提出された「講じた措置等」とともに公表する。決算審査においては、決算書等の計数を確認し、予算の執行と会計処理が適正で効率的に行われているかについて審査し、決算等審査意見書を作成する。また、毎月、現金の出納について検査する例月出納検査等や、令和7年度から実施する内部統制評価報告書審査を行う。								
監査委員事務局											
新規	充実	市長公約									

予 算 参 考 資 料

款別比較表	・ ・ ・ ・ ・	64
三か年当初予算比較表	・ ・ ・ ・ ・	66
性質別構成表	・ ・ ・ ・ ・	68
歳入歳出（予算・決算）年度別推移表	・ ・ ・ ・ ・	70
主な税の年度別推移表	・ ・ ・ ・ ・	71
節別比較表	・ ・ ・ ・ ・	72
引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる	・ ・ ・ ・	82
社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費		
都市計画税が充てられる経費	・ ・ ・ ・ ・	83
森林環境譲与税が充てられる経費	・ ・ ・ ・ ・	83
入湯税が充てられる経費	・ ・ ・ ・ ・	84

款 別 比

歳 入

款	本 年 度 予 算 額 (A)	前 年 度 当 初 予 算 額 (B)	前年度現計 予 算 額 (12月末)(C)	増 減 率 $\left(\frac{(A)}{(B)} - 1\right) \times 100$ %	増 減 率 $\left(\frac{(A)}{(C)} - 1\right) \times 100$ %
市 税	42,714,930	41,129,530	41,951,204	3.9	1.8
地 方 譲 与 税	292,000	313,000	313,000	△ 6.7	△ 6.7
利 子 割 交 付 金	176,000	53,000	53,000	232.1	232.1
配 当 割 交 付 金	434,000	315,000	315,000	37.8	37.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	526,000	325,000	325,000	61.8	61.8
法 人 事 業 税 交 付 金	1,387,000	1,273,000	1,273,000	9.0	9.0
地 方 消 費 税 交 付 金	5,087,000	4,711,000	4,711,000	8.0	8.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	235,432	229,536	235,432	2.6	0.0
自動車取得税交付金	1	1	1	0.0	0.0
環境性能割交付金	113,000	87,000	87,000	29.9	29.9
地 方 特 例 交 付 金	180,000	907,531	907,531	△ 80.2	△ 80.2
地 方 交 付 税	30,000	30,000	30,000	0.0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000	20,000	20,000	△ 10.0	△ 10.0
分担金及び負担金	240,738	244,630	244,630	△ 1.6	△ 1.6
使用料及び手数料	1,611,580	1,552,561	1,552,561	3.8	3.8
国 庫 支 出 金	19,176,922	17,610,017	20,829,215	8.9	△ 7.9
都 支 出 金	11,956,952	11,522,382	12,184,845	3.8	△ 1.9
財 産 収 入	85,138	44,577	84,361	91.0	0.9
寄 附 金	49,473	49,276	49,476	0.4	△ 0.0
繰 入 金	655,089	994,014	1,736,654	△ 34.1	△ 62.3
繰 越 金	614,561	555,988	3,188,413	10.5	△ 80.7
諸 収 入	1,849,084	988,457	1,208,753	87.1	53.0
市 債	2,317,100	3,416,500	2,812,500	△ 32.2	△ 17.6
歳 入 合 計	89,750,000	86,372,000	94,112,576	3.9	△ 4.6

較 表

歳 出

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額 (A)	前 年 度 当 初 予 算 額 (B)	前年度現計 予 算 額 (12月末)(C)	増 減 率 $\left(\frac{(A)}{(B)} - 1\right) \times 100$ %	増 減 率 $\left(\frac{(A)}{(C)} - 1\right) \times 100$ %
議 会 費	453,006	445,653	455,027	1.6	△ 0.4
総 務 費	9,441,609	8,189,449	9,529,203	15.3	△ 0.9
民 生 費	46,602,580	45,222,214	49,053,636	3.1	△ 5.0
衛 生 費	6,607,346	7,028,117	8,525,999	△ 6.0	△ 22.5
労 働 費	133,268	150,123	151,496	△ 11.2	△ 12.0
農 林 費	112,356	121,049	122,299	△ 7.2	△ 8.1
商 工 費	404,606	468,638	726,171	△ 13.7	△ 44.3
土 木 費	5,853,442	6,397,287	6,490,453	△ 8.5	△ 9.8
消 防 費	2,485,128	2,407,843	2,438,717	3.2	1.9
教 育 費	14,440,825	12,846,311	13,524,259	12.4	6.8
公 債 費	3,115,834	2,995,316	2,995,316	4.0	4.0
予 備 費	100,000	100,000	100,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	89,750,000	86,372,000	94,112,576	3.9	△ 4.6

三 か 年 当 初

歳 入

年 度 款	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金 額	構 成 比 率 %	対増 前減 年率 度 %	金 額	構 成 比 率 %	対増 前減 年率 度 %	金 額	構 成 比 率 %	対増 前減 年率 度 %
市 税	41,318,745	48.4	4.3	41,129,530	47.6	△ 0.5	42,714,930	47.6	3.9
地 方 譲 与 税	286,000	0.3	△ 3.4	313,000	0.4	9.4	292,000	0.3	△ 6.7
利 子 割 交 付 金	50,000	0.1	42.9	53,000	0.1	6.0	176,000	0.2	232.1
配 当 割 交 付 金	260,000	0.3	8.3	315,000	0.4	21.2	434,000	0.5	37.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	252,000	0.3	△ 8.0	325,000	0.4	29.0	526,000	0.6	61.8
法 人 事 業 税 交 付 金	1,212,000	1.4	27.0	1,273,000	1.5	5.0	1,387,000	1.5	9.0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,808,000	5.6	14.1	4,711,000	5.4	△ 2.0	5,087,000	5.7	8.0
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	238,001	0.3	△ 44.0	229,536	0.3	△ 3.6	235,432	0.3	2.6
自動車取得税交付金	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0	1	0.0	0.0
環境性能割交付金	79,000	0.1	11.3	87,000	0.1	10.1	113,000	0.1	29.9
地 方 特 例 交 付 金	180,000	0.2	0.0	907,531	1.0	404.2	180,000	0.2	△ 80.2
地 方 交 付 税	30,000	0.0	0.0	30,000	0.0	0.0	30,000	0.0	0.0
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	24,000	0.0	△ 7.7	20,000	0.0	△ 16.7	18,000	0.0	△ 10.0
分 担 金 及 び 負 担 金	321,086	0.4	△ 0.1	244,630	0.3	△ 23.8	240,738	0.3	△ 1.6
使用料及び手数料	1,362,877	1.6	0.7	1,552,561	1.8	13.9	1,611,580	1.8	3.8
国 庫 支 出 金	17,950,439	21.0	△ 5.4	17,610,017	20.4	△ 1.9	19,176,922	21.4	8.9
都 支 出 金	10,679,156	12.5	5.6	11,522,382	13.3	7.9	11,956,952	13.3	3.8
財 産 収 入	40,165	0.0	9.7	44,577	0.0	11.0	85,138	0.1	91.0
寄 附 金	49,542	0.1	△ 0.2	49,276	0.1	△ 0.5	49,473	0.0	0.4
繰 入 金	830,122	1.0	△ 0.2	994,014	1.2	19.7	655,089	0.7	△ 34.1
繰 越 金	575,840	0.7	9.4	555,988	0.6	△ 3.4	614,561	0.7	10.5
諸 収 入	1,423,426	1.7	91.0	988,457	1.1	△ 30.6	1,849,084	2.1	87.1
市 債	3,421,600	4.0	△ 27.3	3,416,500	4.0	△ 0.1	2,317,100	2.6	△ 32.2
歳 入 合 計	85,392,000	100.0	1.6	86,372,000	100.0	1.1	89,750,000	100.0	3.9

予 算 比 較 表

歳 出

(単位:千円)

年 度 款	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	金 額	構 成 比 率 %	対 増 減 率 % 前 年 度	金 額	構 成 比 率 %	対 増 減 率 % 前 年 度	金 額	構 成 比 率 %	対 増 減 率 % 前 年 度
議 会 費	466,374	0.5	0.4	445,653	0.5	△ 4.4	453,006	0.5	1.6
総 務 費	7,398,981	8.7	4.9	8,189,449	9.5	10.7	9,441,609	10.5	15.3
民 生 費	43,192,989	50.6	7.1	45,222,214	52.4	4.7	46,602,580	51.9	3.1
衛 生 費	6,584,225	7.7	△ 50.1	7,028,117	8.1	6.7	6,607,346	7.4	△ 6.0
労 働 費	153,271	0.2	1.8	150,123	0.2	△ 2.1	133,268	0.1	△ 11.2
農 林 費	164,272	0.2	8.7	121,049	0.1	△ 26.3	112,356	0.1	△ 7.2
商 工 費	446,014	0.5	4.8	468,638	0.5	5.1	404,606	0.5	△ 13.7
土 木 費	6,188,316	7.2	5.9	6,397,287	7.4	3.4	5,853,442	6.5	△ 8.5
消 防 費	2,896,253	3.4	△ 4.0	2,407,843	2.8	△ 16.9	2,485,128	2.8	3.2
教 育 費	14,824,461	17.4	42.8	12,846,311	14.9	△ 13.3	14,440,825	16.1	12.4
公 債 費	2,976,844	3.5	3.2	2,995,316	3.5	0.6	3,115,834	3.5	4.0
予 備 費	100,000	0.1	0.0	100,000	0.1	0.0	100,000	0.1	0.0
歳 出 合 計	85,392,000	100.0	1.6	86,372,000	100.0	1.1	89,750,000	100.0	3.9

性 質 別

性質別 目的別		1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	5. 労働費	6. 農林費
人 件 費		403,447	3,715,913	4,141,282	553,227	15,280	77,878
扶 助 費			73,000	30,817,462	15,606		
公 債 費							
物 件 費		32,193	4,161,418	2,206,546	4,428,027	12,617	11,077
維 持 補 修 費			66,766	12,590	6,870		
補 助 費 等		17,366	919,509	1,509,424	788,921	105,371	20,189
積 立 金			433,162		2,602		
投資及び出資金貸付金							
繰 出 金				7,372,481			
投 資 的 経 費			71,841	542,795	812,093		3,212
	普通建設事業費		71,841	542,795	812,093		3,212
	災害復旧事業費						
	失業対策事業費						
予 備 費							
合 計		453,006	9,441,609	46,602,580	6,607,346	133,268	112,356

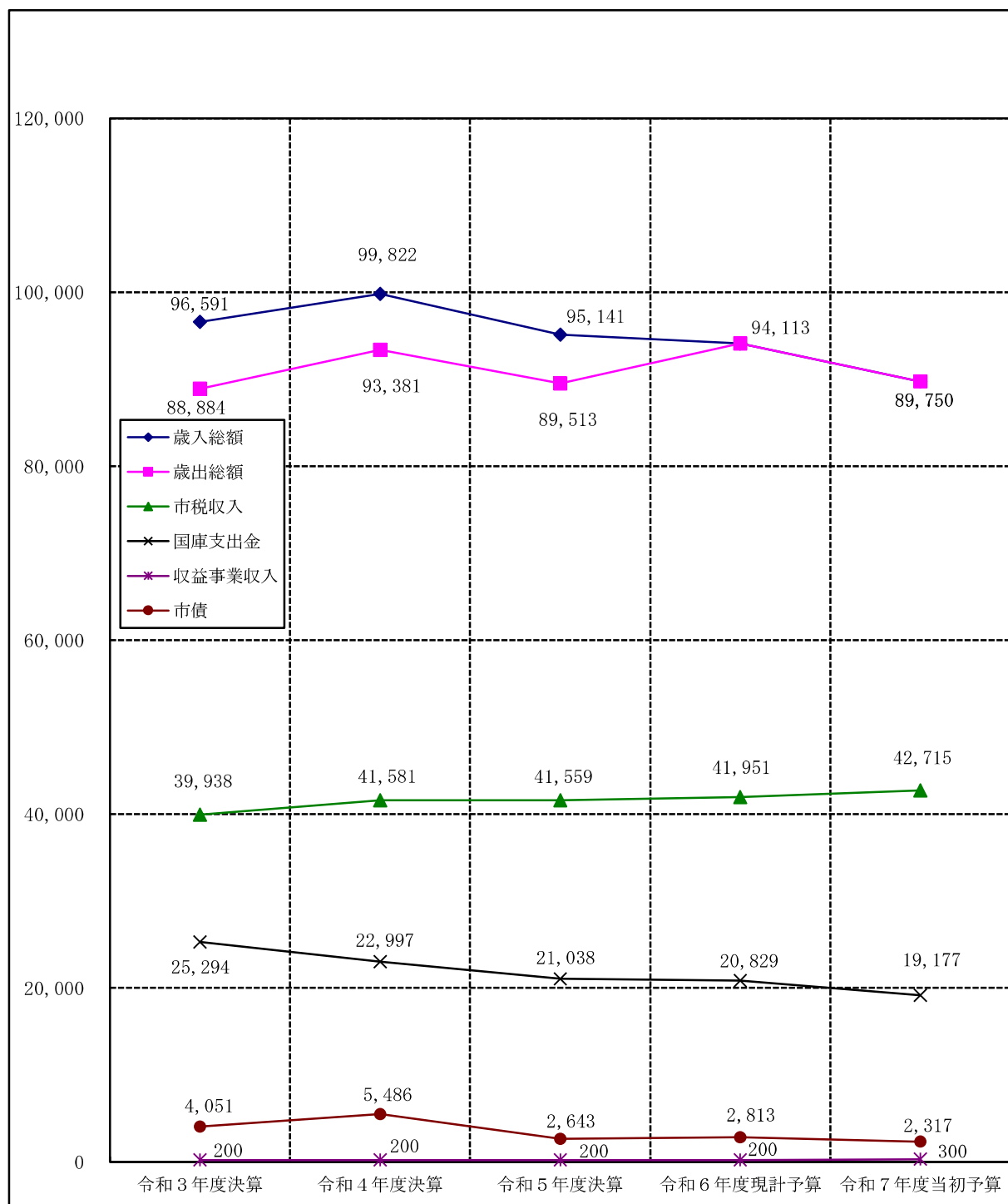
構 成 表

(単位:千円)

7. 商工費	8. 土木費	9. 消防費	10. 教育費	11. 公債費	12. 予備費	合 計	構成比率 %
133,557	1,000,251	147,024	2,485,337			12,673,196	14.1
		100	429,929			31,336,097	34.9
				3,115,834		3,115,834	3.5
34,559	856,862	105,149	6,871,054			18,719,502	20.8
	646,195	2,926	164,810			900,157	1.0
225,793	2,412,421	1,970,797	978,806			8,948,597	10.0
	611					436,375	0.5
	71,866		70			71,936	0.1
						7,372,481	8.2
10,697	865,236	259,132	3,510,819			6,075,825	6.8
10,697	865,236	259,132	3,505,589			6,070,595	6.8
			5,230			5,230	0.0
					100,000	100,000	0.1
404,606	5,853,442	2,485,128	14,440,825	3,115,834	100,000	89,750,000	100.0

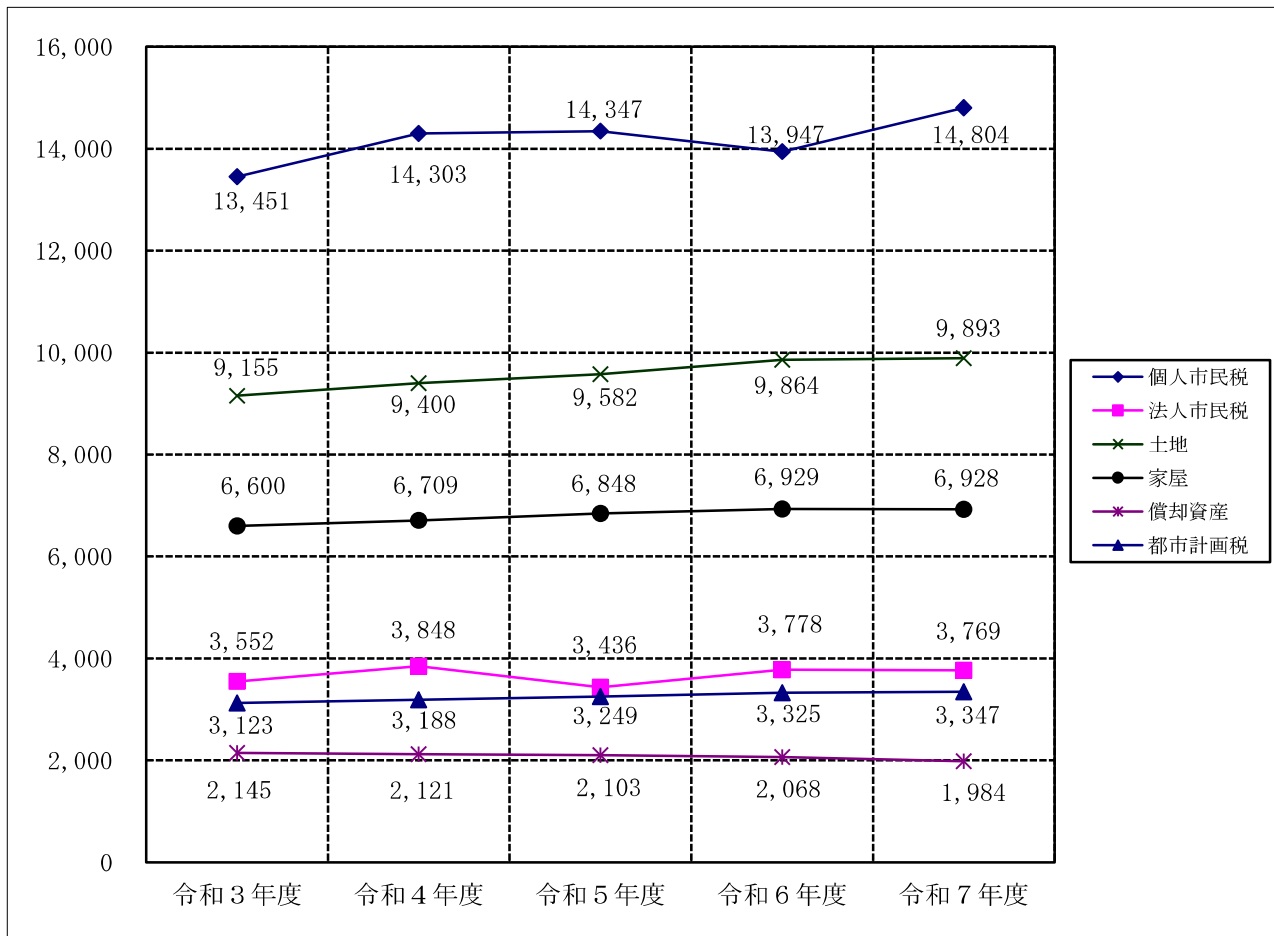
歳入歳出（予算・決算）年度別推移表

（単位：百万円）



主な税の年度別推移表

(単位：百万円)



(令和5年度までは決算、6年度は12月現計予算 単位：百万円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民税	個人市民税	13,451	14,303	14,347	13,947	14,804
	法人市民税	3,552	3,848	3,436	3,778	3,769
	計	17,003	18,151	17,783	17,725	18,573
固定資産税	土地	9,155	9,400	9,582	9,864	9,893
	家屋	6,600	6,709	6,848	6,929	6,928
	償却資産	2,145	2,121	2,103	2,068	1,984
	計	17,900	18,230	18,533	18,861	18,805
都市計画税		3,123	3,188	3,249	3,325	3,347

参 考

(単位：円、人口：人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人当たりの市税負担額	215,735	224,177	223,646	225,233	229,333
市民1人当たりの支出額	480,131	503,447	481,706	505,283	481,861
人口（1月1日現在）	185,124	185,483	185,825	186,257	186,257

人口は各年度1月1日現在の外国人住民を含む。（令和6、7年度は令和7年1月1日現在）

節 別

一 般 会 計 (款)		1. 議 会 費			2. 総 務	
節	年度	7年 A	6年 B	A-B	7年 A	6年 B
1. 報	酬	181,507	181,678	△ 171	524,450	415,134
2. 給	料	38,817	38,382	435	1,209,402	1,135,208
3. 職 員 手 当 等		119,976	109,831	10,145	1,503,314	1,684,521
4. 共 済 費		63,146	66,543	△ 3,397	534,599	494,612
5. 災 害 補 償 費		1	1	0	101	101
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7. 報 償 費		187	240	△ 53	41,476	40,096
8. 旅 費		5,013	4,003	1,010	7,174	6,161
9. 交 際 費		745	725	20	1,335	1,235
10. 需 用 費		3,670	3,602	68	314,311	316,735
11. 役 務 費		1,840	1,878	△ 38	341,791	211,821
12. 委 託 料		18,357	19,033	△ 676	2,788,338	2,030,754
13. 使用料及び賃借料		2,568	2,558	10	744,251	582,036
14. 工 事 請 負 費					102,076	98,242
15. 原 材 料 費					108	55
16. 公 有 財 産 購 入 費						
17. 備 品 購 入 費					18,197	8,774
18. 負担金補助及び交付金		17,179	17,179	0	401,565	384,772
19. 扶 助 費						
20. 貸 付 金						
21. 補償補填及び賠償金					1	1
22. 償還金利子及び割引料					475,551	475,807
23. 投 資 及 び 出 資 金						
24. 積 立 金					433,162	302,788
25. 寄 附 金						
26. 公 課 費					407	596
27. 繰 出 金						
予 備 費						
合 計		453,006	445,653	7,353	9,441,609	8,189,449

比 較 表

(単位:千円)

費	3. 民 生 費			4. 衛 生 費			節
A-B	7年 A	6年 B	A-B	7年 A	6年 B	A-B	
109,316	885,732	813,465	72,267	62,500	71,424	△ 8,924	1. 報
74,194	1,334,661	1,200,215	134,446	226,806	286,294	△ 59,488	2. 給
△ 181,207	1,288,325	1,102,941	185,384	188,047	231,888	△ 43,841	3. 職
39,987	632,564	564,034	68,530	87,763	112,074	△ 24,311	4. 共
0							5. 災
							6. 恩
1,380	57,120	62,356	△ 5,236	14,170	24,997	△ 10,827	7. 報
1,013	3,213	2,723	490	521	695	△ 174	8. 旅
100							9. 交
△ 2,424	208,664	188,592	20,072	94,673	116,482	△ 21,809	10. 需
129,970	49,804	41,946	7,858	21,808	17,224	4,584	11. 役
757,584	8,143,015	7,615,953	527,062	4,255,728	4,316,265	△ 60,537	12. 委
162,215	45,015	50,421	△ 5,406	81,369	78,379	2,990	13. 使
3,834	498,762	1,922,660	△ 1,423,898	781,440	1,195,355	△ 413,915	14. 工
53	316	316	0				15. 原
							16. 公
9,423	5,390	5,076	314	382	902	△ 520	17. 備
16,793	2,243,896	2,129,942	113,954	773,415	557,672	215,743	18. 負
	23,833,564	22,049,826	1,783,738	15,606	17,896	△ 2,290	19. 扶
							20. 貸
0							21. 補
△ 256	58	58	0	150	150	0	22. 償
							23. 投
130,374				2,602	12	2,590	24. 積
							25. 寄
△ 189				366	408	△ 42	26. 公
	7,372,481	7,471,690	△ 99,209				27. 繰
							予 備 費
1,252,160	46,602,580	45,222,214	1,380,366	6,607,346	7,028,117	△ 420,771	合 計

一 般 会 計 (款)		5. 労 働 費			6. 農 林	
節	年度	7年 A	6年 B	A-B	7年 A	6年 B
1. 報	酬	3,436	3,352	84	13,485	13,407
2. 給	料	4,319	4,293	26	27,259	21,608
3. 職 員 手 当 等		4,954	4,496	458	26,274	18,313
4. 共 済 費		2,571	2,396	175	10,860	8,478
5. 災 害 補 償 費						
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7. 報 償 費		170	170	0	161	255
8. 旅 費		21	22	△ 1	130	147
9. 交 際 費					60	60
10. 需 用 費		80	72	8	1,669	1,969
11. 役 務 費		12	12	0	871	1,156
12. 委 託 料		10,390	31,980	△ 21,590	7,047	35,549
13. 使用料及び賃借料		2,114	2,114	0	834	904
14. 工 事 請 負 費						
15. 原 材 料 費						
16. 公 有 財 産 購 入 費						
17. 備 品 購 入 費					550	0
18. 負担金補助及び交付金		105,201	101,216	3,985	23,156	19,203
19. 扶 助 費						
20. 貸 付 金						
21. 補償補填及び賠償金						
22. 償還金利子及び割引料						
23. 投 資 及 び 出 資 金						
24. 積 立 金						
25. 寄 附 金						
26. 公 課 費						
27. 繰 出 金						
予 備 費						
合 計		133,268	150,123	△ 16,855	112,356	121,049

(単位:千円)

費	7. 商 工 費			8. 土 木 費			節
A-B	7年 A	6年 B	A-B	7年 A	6年 B	A-B	
78	17,960	17,478	482	46,083	44,948	1,135	1. 報
5,651	46,639	45,331	1,308	447,301	437,753	9,548	2. 給
7,961	47,133	42,932	4,201	386,032	356,728	29,304	3. 職
2,382	21,825	20,457	1,368	176,039	169,368	6,671	4. 共
							5. 災
							6. 恩
△ 94	2,397	2,338	59	7,039	7,151	△ 112	7. 報
△ 17	231	228	3	2,009	1,243	766	8. 旅
0							9. 交
△ 300	1,304	876	428	56,395	72,579	△ 16,184	10. 需
△ 285	411	410	1	11,786	12,381	△ 595	11. 役
△ 28,502	32,101	31,501	600	1,173,913	968,268	205,645	12. 委
△ 70	424	377	47	189,883	190,811	△ 928	13. 使
	446	0	446	484,295	862,549	△ 378,254	14. 工
				1,501	1,340	161	15. 原
				295,425	751,668	△ 456,243	16. 公
550	88	0	88	211	140	71	17. 備
3,953	233,647	306,710	△ 73,063	2,424,073	2,362,886	61,187	18. 負
							19. 扶
							20. 貸
				78,980	69,823	9,157	21. 補
							22. 償
				71,866	87,647	△ 15,781	23. 投
				611	4	607	24. 積
							25. 寄
							26. 公
							27. 繰
							予 備 費
△ 8,693	404,606	468,638	△ 64,032	5,853,442	6,397,287	△ 543,845	合 計

一 般 会 計 (款)		9. 消 防 費			10. 教 育	
節	年度	7年 A	6年 B	A-B	7年 A	6年 B
1. 報	酬	51,371	51,923	△ 552	838,636	740,005
2. 給	料	38,875	41,955	△ 3,080	687,286	719,142
3. 職 員 手 当 等		40,978	42,943	△ 1,965	634,113	621,957
4. 共 済 費		15,800	16,973	△ 1,173	346,614	347,311
5. 災 害 補 償 費						
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7. 報 償 費		88	39	49	78,489	78,371
8. 旅 費		137	132	5	4,870	5,584
9. 交 際 費		100	100	0	1,309	1,309
10. 需 用 費		46,126	42,471	3,655	1,730,029	1,772,692
11. 役 務 費		4,657	3,734	923	45,450	45,938
12. 委 託 料		1,924,182	1,900,923	23,259	4,558,593	3,049,580
13. 使用料及び賃借料		9,577	9,644	△ 67	721,868	687,543
14. 工 事 請 負 費		24,420	22,814	1,606	3,126,780	2,971,907
15. 原 材 料 費		22	19	3	4,485	4,285
16. 公 有 財 産 購 入 費					223,315	223,130
17. 備 品 購 入 費		5,005	13,158	△ 8,153	111,140	277,617
18. 負担金補助及び交付金		261,027	190,525	70,502	1,208,727	1,173,383
19. 扶 助 費		101	101	0	119,048	126,484
20. 貸 付 金					70	70
21. 補償補填及び賠償金		62,662	70,389	△ 7,727		
22. 償還金利子及び割引料					3	3
23. 投 資 及 び 出 資 金						
24. 積 立 金						
25. 寄 附 金						
26. 公 課 費						
27. 繰 出 金						
予 備 費						
合 計		2,485,128	2,407,843	77,285	14,440,825	12,846,311

(単位:千円)

費	11. 公 債 費			12. 予 備 費			節
	7年 A	6年 B	A-B	7年 A	6年 B	A-B	
A-B							
98,631							1. 報
△ 31,856							2. 給
12,156							3. 職
△ 697							4. 共
							5. 災
							6. 恩
118							7. 報
△ 714							8. 旅
0							9. 交
△ 42,663							10. 需
△ 488							11. 役
1,509,013							12. 委
34,325							13. 使
154,873							14. 工
200							15. 原
185							16. 公
△ 166,477							17. 備
35,344							18. 負
△ 7,436							19. 扶
0							20. 貸
							21. 補
0	3,115,834	2,995,316	120,518				22. 償
							23. 投
							24. 積
							25. 寄
							26. 公
							27. 繰
				100,000	100,000	0	予 備 費
1,594,514	3,115,834	2,995,316	120,518	100,000	100,000	0	合 計

(単位:千円)

一 般 会 計 (款)		一般会計 (款) 合 計			総額に対する割合 %		増減率 %
節	年度	7年 A	6年 B	A-B	7年	6年	
1. 報 酬		2,625,160	2,352,814	272,346	2.9	2.7	11.6
2. 給 料		4,061,365	3,930,181	131,184	4.5	4.5	3.3
3. 職 員 手 当 等		4,239,146	4,216,550	22,596	4.7	4.9	0.5
4. 共 済 費		1,891,781	1,802,246	89,535	2.1	2.1	5.0
5. 災 害 補 償 費		102	102	0	0.0	0.0	0.0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7. 報 償 費		201,297	216,013	△ 14,716	0.2	0.2	△ 6.8
8. 旅 費		23,319	20,938	2,381	0.0	0.0	11.4
9. 交 際 費		3,549	3,429	120	0.0	0.0	3.5
10. 需 用 費		2,456,921	2,516,070	△ 59,149	2.8	2.9	△ 2.4
11. 役 務 費		478,430	336,500	141,930	0.5	0.4	42.2
12. 委 託 料		22,911,664	19,999,806	2,911,858	25.5	23.2	14.6
13. 使用料及び賃借料		1,797,903	1,604,787	193,116	2.0	1.9	12.0
14. 工 事 請 負 費		5,018,219	7,073,527	△ 2,055,308	5.6	8.2	△ 29.1
15. 原 材 料 費		6,432	6,015	417	0.0	0.0	6.9
16. 公 有 財 産 購 入 費		518,740	974,798	△ 456,058	0.6	1.1	△ 46.8
17. 備 品 購 入 費		140,963	305,667	△ 164,704	0.2	0.4	△ 53.9
18. 負担金補助及び交付金		7,691,886	7,243,488	448,398	8.6	8.4	6.2
19. 扶 助 費		23,968,319	22,194,307	1,774,012	26.7	25.7	8.0
20. 貸 付 金		70	70	0	0.0	0.0	0.0
21. 補償補填及び賠償金		141,643	140,213	1,430	0.2	0.2	1.0
22. 償還金利子及び割引料		3,591,596	3,471,334	120,262	4.0	4.0	3.5
23. 投 資 及 び 出 資 金		71,866	87,647	△ 15,781	0.1	0.1	△ 18.0
24. 積 立 金		436,375	302,804	133,571	0.5	0.3	44.1
25. 寄 附 金							
26. 公 課 費		773	1,004	△ 231	0.0	0.0	△ 23.0
27. 繰 出 金		7,372,481	7,471,690	△ 99,209	8.2	8.7	△ 1.3
予 備 費		100,000	100,000	0	0.1	0.1	0.0
合 計		89,750,000	86,372,000	3,378,000	100.0	100.0	3.9

(単位:千円)

特 別 会 計		競 輪 事 業		
節	年度	7年 A	6年 B	A-B
1. 報	酬	124,600	112,479	12,121
2. 給	料	50,228	49,081	1,147
3. 職 員 手 当 等		53,107	49,738	3,369
4. 共 済 費		23,499	23,139	360
5. 災 害 補 償 費		1	1	0
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金				
7. 報 償 費		912,766	882,166	30,600
8. 旅 費		2,845	2,052	793
9. 交 際 費				
10. 需 用 費		163,192	189,242	△ 26,050
11. 役 務 費		92,650	90,820	1,830
12. 委 託 料		4,282,634	4,115,071	167,563
13. 使用料及び賃借料		154,150	167,180	△ 13,030
14. 工 事 請 負 費		1,025,745	882,106	143,639
15. 原 材 料 費		0	30	△ 30
16. 公 有 財 産 購 入 費				
17. 備 品 購 入 費		27,205	189,566	△ 162,361
18. 負担金補助及び交付金		1,163,442	1,039,890	123,552
19. 扶 助 費				
20. 貸 付 金				
21. 補償補填及び賠償金		86	86	0
22. 償還金利子及び割引料		20,111,204	18,542,594	1,568,610
23. 投 資 及 び 出 資 金				
24. 積 立 金		384,989	339,914	45,075
25. 寄 附 金		1	1	0
26. 公 課 費		35,000	45,500	△ 10,500
27. 繰 出 金		300,000	200,000	100,000
予 備 費		4,000	4,000	0
合 計		28,911,344	26,924,656	1,986,688

特 別 会 計		国 民 健 康 保 険 事 業			駐 車 場	
節	年度	7年 A	6年 B	A-B	7年 A	6年 B
1. 報	酬	16,296	16,079	217		
2. 給	料	79,431	78,648	783	4,366	4,438
3. 職 員 手 当 等		68,002	63,480	4,522	4,129	3,532
4. 共 済 費		31,198	30,057	1,141	1,670	1,620
5. 災 害 補 償 費						
6. 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7. 報 償 費						
8. 旅 費		150	147	3	8	7
9. 交 際 費						
10. 需 用 費		4,801	4,503	298	940	940
11. 役 務 費		35,271	20,696	14,575	104	103
12. 委 託 料		252,029	229,559	22,470	4,147	0
13. 使用料及び賃借料		228	236	△ 8	57	57
14. 工 事 請 負 費						
15. 原 材 料 費						
16. 公 有 財 産 購 入 費						
17. 備 品 購 入 費		688	0	688		
18. 負担金補助及び交付金		16,674,039	16,985,703	△ 311,664	45,500	44,700
19. 扶 助 費						
20. 貸 付 金						
21. 補償補填及び賠償金					1	1
22. 償還金利子及び割引料		25,036	25,036	0		
23. 投 資 及 び 出 資 金						
24. 積 立 金					6,699	12,756
25. 寄 附 金						
26. 公 課 費					7,481	6,355
27. 繰 出 金						
予 備 費		3,000	3,000	0	500	500
合 計		17,190,169	17,457,144	△ 266,975	75,602	75,009

(単位:千円)

事業	介護保険事業			後期高齢者医療事業			節
A-B	7年 A	6年 B	A-B	7年 A	6年 B	A-B	
	72,662	66,126	6,536	10,575	6,950	3,625	1. 報
△ 72	95,916	91,581	4,335	24,318	23,483	835	2. 給
597	101,554	90,451	11,103	22,669	19,925	2,744	3. 職
50	47,429	42,276	5,153	10,739	10,036	703	4. 共
							5. 災
							6. 恩
	2,155	3,077	△ 922	30	0	30	7. 報
1	589	555	34	154	50	104	8. 旅
							9. 交
0	4,130	3,910	220	1,052	922	130	10. 需
1	55,431	51,304	4,127	28,220	23,790	4,430	11. 役
4,147	223,191	174,140	49,051	124,436	117,232	7,204	12. 委
0	1,600	1,793	△ 193				13. 使
							14. 工
							15. 原
							16. 公
							17. 備
800	15,066,906	14,681,231	385,675	5,059,531	4,926,973	132,558	18. 負
	11,120	7,520	3,600				19. 扶
							20. 貸
0							21. 補
	7,003	8,003	△ 1,000	3,000	2,700	300	22. 償
							23. 投
△ 6,057	534	10	524				24. 積
							25. 寄
1,126							26. 公
	61,284	59,765	1,519	1	1	0	27. 繰
0	5,000	5,000	0	3,000	3,000	0	予備費
593	15,756,504	15,286,742	469,762	5,287,725	5,135,062	152,663	合計

引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月からの消費税率引き上げ（5％→8％）及び令和元年10月からの消費税率引き上げ（8％→10％）は、今後も増加が見込まれる「社会保障4経費その他社会保障施策※」の財源とするためのものです。令和7年度地方消費税交付金のうち、消費税率の引き上げにかかる収入については、以下の経費に充当します。

（単位：千円）

1. 地方消費税交付金収入見込

総額	従来分	引き上げ分
5,087,000	2,280,000	2,807,000

2. 社会保障4経費及びその他の社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

社会保障施策 に要する経費	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国都支出金	市 債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他	合 計
障害者福祉費	9,072,517	6,524,429	0	689	551,000	1,996,399	2,547,399
児童福祉費	17,603,571	10,295,978	176,500	379,505	1,069,000	5,682,588	6,751,588
生活保護費	10,137,317	7,406,498	0	110,000	616,000	2,004,819	2,620,819
国民健康保険事業	2,310,772	591,668	0	0	140,000	1,579,104	1,719,104
介護保険事業	2,590,139	123,442	0	0	157,000	2,309,697	2,466,697
後期高齢者医療事業	2,471,570	318,051	0	0	150,000	2,003,519	2,153,519
保健衛生費	2,040,964	561,506	0	91,687	124,000	1,263,771	1,387,771
合 計	46,226,850	25,821,572	176,500	581,881	2,807,000	16,839,897	19,646,897

※社会保障4経費及びその他の社会保障施策

●社会保障4経費

年金・医療・介護・少子化にかかる経費

●その他社会保障施策

社会福祉・社会保険・保健衛生

「社会福祉」・生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉

・障害者福祉（身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉）など

「社会保険」・国民健康保険・介護保険・年金など

「保健衛生」・医療にかかる施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策など
（環境衛生費と公害対策費は除く）

都市計画税が充てられる経費

都市計画税は、都市計画事業又は土地地区画整理事業に要する経費に充てるために課税する目的税です。令和7年度予算においては、都市計画事業及びこれまでに都市計画事業を実施するときに借り入れた地方債の償還等の財源として以下の経費に充当します。

(単位：千円)

都市計画 事業費等	都市計画事業					地方債 償還額	合計
	街路	公園	下水道	その他	計		
	88,186	807,581	2,417,303	992,422	4,305,492		
財源内訳	国庫支出金	都支出金	地方債	負担金・ その他	都市計画税 収入額	一般財源等	合計
	563,901	190,066	1,894,400	4,504	3,342,072	519,922	6,514,865

森林環境譲与税が充てられる経費

森林環境譲与税は、市町村や都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与されます。用途については、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等に充てることとされており、令和7年度予算においては以下の経費に充当します。

森林環境譲与税の用途

(単位：千円)

事業区分	事業総額			事業内容
		森林環境 譲与税	その他財源	
木材利用・普及啓発	1,322	1,033	289	姉妹都市大町市との交流事業
木材利用・普及啓発	300	300	0	青梅市との森林環境教育指導者 養成講座共同開催
基金積立	21,667	21,667	0	森林環境譲与税基金積立金

入湯税が充てられる経費

入湯税は、入湯施設の利用と市町村の行政サービスとの関連に着目し、鉱泉浴場所在の市町村が課する目的税です。その使途は、環境衛生施設の整備、鉱泉源の保護管理施設の整備、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備、観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てるとされており、令和7年度予算においては以下の経費に充当します。

入湯税の使途

(単位：千円)

事業区分	事業総額			事業内容
		入湯税	その他財源	
観光振興事業	3,075	48	3,027	観光PRガイドブックの作成